

令和元年 7 月 16 日

豊川市政記者クラブ加盟社 各位

市長政策ビジョン工程計画の自己評価について

平成 28 年 2 月に発表した市長政策ビジョン工程計画について、平成 30 年度末までの実施状況や今年度の取り組み内容を示すとともに、事業によって得られる成果や工程計画に対する事業の進捗を踏まえて自己評価をしました。

記

◆政策ビジョン工程計画について

政策ビジョン工程計画とは、市長の政策ビジョンにある 33 項目 47 事業について事業の実施内容、時期などを明らかにしたものです。平成 28 年 2 月に公表した、この政策ビジョン工程計画の「4S のまちづくり」について、昨年度までの実施状況や本年度の取り組みを明らかにするとともに、事業によって得られる成果や工程計画に対する事業の進捗を踏まえて、市長が 5 点満点で自己評価をしました。

◆今回の総合評点について

今回の「4S のまちづくり」の総合評点 : **86.1** 点/100 点

今回の市長の自己評価としての評点は、100 点満点中総合評点は 100 点満点中 86.1 点でした。

(参考) これまでの評点

	H29	H30	H31
評点	74.3 点	81.7 点	86.1 点

◆主な項目

○Smile 笑顔 「子育てするなら豊川市」といわれるまち (評点結果: 24.1 点)

項目	実施内容	進捗状況に対する自己評価 (今回の評点)	増減
児童クラブ室を計画的に増設します (No.5)	児童クラブの利用を希望する小学 6 年生までの児童全員を受け入れるために、平成 31 年度までに児童クラブ室を整備します。	計画的な開設クラブ数増加に併せて延利用者数も増加傾向にあり、工程計画に沿って進んでいると評価する。	5 点 +1
小中学校の普通教室に空調設備を導入します (No.8)	平成 31 年度までに小中学校の普通教室に空調設備を設置します。	本年 7 月には市内全ての小中学校普通教室の空調設備が稼働可能な状態となっており、工程計画に沿って空調設備が設置されたと評価する。	5 点 +1
参加者、観客数の多いスポーツイベントの開催を支援します (No.12)	豊川リレーマラソンにゲストランナーを招致するなど、各種スポーツイベント開催の支援を充実します。	回を重ねるごとに豊川リレーマラソンの参加者も増加していることから、スポーツイベントへの支援が図られていると評価する。	5 点 +1

○Safety 安心 安全安心で活気あふれるまち（評点結果：21.7点）

項目	実施内容	進捗状況に対する自己評価（今回の評点）		増減
防災教育の場も兼ねた防災センターを整備します（No.14）	平成31年度に防災教育の場も兼ねた防災センターを整備します。	本年9月には防災センターの完成が見込まれ、工程計画に沿って進んでいると評価する。	5点	+1
鉄道駅を活かしたまちづくりを進めます（No.24）	八幡地区工場跡地の有効活用に向けて方向性を検討します。	用途地域変更に向けた進捗がみられ、概ね工程計画に沿って進んでいると評価する。	4点	+1

○Soft やさしさ 人にやさしく健康で自然と共生したまち（評点結果：19.2点）

項目	実施内容	進捗状況に対する自己評価（今回の評点）		増減
市民病院に救命救急センターを設置します（No.27）	医療スタッフの体制整備や県との調整を進め、救命救急センターの早期開設を目指します。	今年度当初の開設は難しかったが、概ね工程計画に沿って救命救急センターの設置に向けた体制整備を進めることができた。	3点	-
清掃工場焼却炉の長寿命化を図ります（No.35）	施設の延命化とCO2排出量削減のため、既存設備・機器の更新及び改良工事を行います。	今年度に予定通り一連の工事が完了する見込みであり、工程計画に沿って進んでいると評価する。	5点	+1

○Simple わかりやすさ わかりやすく、無駄のない行政（評点結果：21.1点）

項目	実施内容	進捗状況に対する自己評価（今回の評点）		増減
一般会計市債残高を50億円削減します（No.38）	基金等を活用しながら、年間借入額を35億円以内とします。	借入額を抑制してきたことにより、今年度における市債残高の累積削減目標額50億円を、1年前倒して達成した。	5点	-
ボランティア・NPOの人材育成と運営支援を進めます（No.42）	ボランティア活動の活性化を図るため、市民活動団体からの提案型講座を開催するとともに、若年層を対象とした体験型講座等を実施し、人材育成を行います。	民間事業者やNPO法人との協働により、若年層の人材育成に積極的に努めるなど、概ね工程計画に沿って進んでいると評価する。	4点	+1

◆（参考）工程計画（自己評価表）の見方について

別添の「政策ビジョン工程計画（自己評価表）」の内容は、「工程計画」、「活動指標」、「進捗状況」、「評価」の4つで構成しています（資料3ページに詳細）。

（1）工程計画

平成28年2月に発表したものをそのまま記載し、当初の工程計画がどのようになっているのかを示しています。

（2）活動指標

政策ビジョンを達成するため策定した事業の工程計画において目標として掲げた活動指標であり、事業の主な実施状況について進捗を測るためのものです。

(3) 進捗状況

平成 30 年度末までの事業の実施状況と、今年度以降に取り組む内容等について示しています。

(4) 評価

事業によって得られる成果や工程計画に対する事業の進捗を踏まえて、市長の自己評価を文面と評価点により表しています。政策ビジョンの項目ごとに 5 点満点の評価（事業が複数ある項目の場合は平均値）とし、まちづくりの分野（4 S のまちづくり）ごとに 25 点を配点、合計で 100 点満点としています。なお、分野ごとにおける項目数の違いはありますが、まちづくりの各分野の状況を伝えるものとしています。

※2019 年 5 月 1 日から元号が令和に改正されましたが、2019 年度については当初工程計画の記載どおり平成 31 年度として表記しています。

(お問い合わせ先)

豊川市役所企画政策課（担当 手塚、森下）

電話 0533-89-2126（直通）

kikaku@city.toyokawa.lg.jp

政策ビジョン工程計画 (自己評価表)

令和元年7月

子どもたちの笑顔があふれ

4Sのまちづくり

安全安心で人にやさしいまちをめざして



豊川市

1 政策ビジョン項目別評点一覧

Smile 笑顔 「子育てするなら豊川市」といわれるまち

実施事業（9事業）評点一覧・・・P.4～P.16

	評点
① 妊娠出産期の母子支援事業を充実します	5.0
② 幼稚園の教育環境の充実と保護者負担の軽減を図ります	5.0
③ 児童クラブ室を計画的に増設します	5.0
④ 保育の充実と保育所の入所制度を改善します	4.5
⑤ 小中学校の普通教室に空調設備を導入します	5.0
⑥ 英語教育を充実し、国際社会で通用する人材を育てます	5.0
⑦ 部活動活性化のため、外部指導者の活用を充実します	5.0
⑧ 参加者、観客数の多いスポーツイベントの開催を支援します	5.0
⑨ 質の高い音楽、演劇、美術に市民がふれる機会を増やします	4.0

「子育てするなら豊川市」といわれるまち
24.1 / 25

43.5 / 45

Safety 安心 安全安心で活気あふれるまち

実施事業（10事業）評点一覧・・・P.17～P.29

	評点
⑩ 防災教育の場も兼ねた防災センターを整備します	5.0
⑪ 高規格救急車の増車など救急体制を強化します	5.0
⑫ 交通安全施設として歩道、自転車道を整備します	3.0
⑬ 宝飯地区の市街化調整区域の公共下水道等の整備を進めます	4.0
⑭ 豊川海軍工廠跡地に平和公園を整備します	5.0
⑮ 赤塚山公園「市民のスクエア」を人工芝化します	5.0
⑯ 産業振興のため、商工会議所、農協等との連携をより深めます	4.0
⑰ 鉄道駅を活かしたまちづくりを進めます	4.5
⑱ 雇用の創出に向けた新規工業用地を開発します	3.0
⑲ 市外から指定地区への転入者に対し固定資産税額分の一部を助成します	5.0

安全安心で活気あふれるまち
21.7 / 25

43.5 / 50

Soft やさしさ 人にやさしく健康で自然と共生したまち

実施事業（7事業）評点一覧・・・P.30～P.40

	評点
⑳ 市民病院に救命救急センターを設置します	3.0
㉑ 障がい者の相談事業や就労支援を充実します	3.0
㉒ 在宅医療・介護連携にかかる体制を構築します	4.0
㉓ 高齢者の介護予防事業や相談事業を充実します	4.5
㉔ がんの予防、早期発見のためがん検診を充実します	4.0
㉕ 清掃工場焼却炉の長寿命化を図ります	5.0
㉖ 再生可能エネルギーの普及啓発と導入支援に努めます	3.5

人にやさしく健康で 自然と共生したまち
19.2 / 25

27.0 / 35

Simple わかりやすさ わかりやすく、無駄のない行政

実施事業（7事業）評点一覧・・・P.41～P.50

	評点
㉗ 一般会計市債残高を50億円削減します	5.0
㉘ 職員の企画立案能力、住民対話力を高めます	3.0
㉙ 公共施設の総量削減と適正配置を進めます	4.0
㉚ 東三河広域連合を始め東三河8市町村の連携を強化します	4.0
㉛ ボランティア・NPOの人材育成と運営支援を進めます	3.6
㉜ 地域の伝統継承事業に支援します	5.0
㉝ 防犯防災に対するコミュニティづくりを支援します	5.0

わかりやすく、 無駄のない行政
21.1 / 25

29.6 / 35

市長政策ビジョン 総合評点
86.1 / 100

2 工程計画（自己評価表）の見方

項目番号 1 〇〇〇〇〇 政策ビジョンの33項目の内容

年度ごとの取組内容、実施（達成）時期

- 検討、調整、準備、段階的实施
- 既存の取組
- 政策ビジョンによる取組実施

連番	実施内容	27年度				連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財源見込額(見込み) 単位:百万円				政策間	地域間	官民	
〇	〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇	〇	〇	〇〇部 〇〇課	
		*****	*****	*****					
		>>>>>	>>>>>	>>>>>					
		>>>>>	>>>>>	>>>>>					
		.	*.*	*.*					

整理の都合上、付番した連番

事業の主な実施状況について進捗を測るため活動指標を設定しています。

政策ビジョンを実現するために取組む47事業の実施内容

年度ごとの事業費見込額

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
〇〇〇	〇〇〇〇〇	計画値	*件	*件	*件	*件	*件
		実績値			*件	*件	

政策間・地域間・官民について連携している事業は、該当

2019年5月1日から元号が令和に改正されましたが、2019年度については、当初工程計画の記載どおり平成31年度として表記しています。

()書きの場合、平成31年度(令和元年度)予算に計上された活動予定の数

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
平成30年度までの実施状況を記載しています。	平成31年度(令和元年度)以降の取組みについて、実施中の内容や予定している内容、方針を記載しています。

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)
事業実施による成果を記載するとともに現在までの進捗状況を記載しました。	<p>平成30年度の評価を下記のとおり5点満点で行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 5 工程計画を実行し、事業の完了または目的達成 4 工程計画より早い又は内容(効果)を超えた実施 3 工程計画どおりの実施 2 工程計画より遅い又は内容に満たない実施 1 工程計画よりかなり遅い又は内容に満たない実施 0 工程計画が頓挫している事業・中止と判断した事業
	H30
	H31

Smile 笑顔「子育てするなら豊川市」といわれるまち

項目番号 2【幼稚園の教育環境の充実と保護者負担の軽減を図ります】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
4	私立幼稚園入園料相当額等の補助を拡充し、保護者負担の軽減を行います。	幼稚園就園奨励費補助の拡充								子ども健康部 保育課
		162.9	166.6	166.6	154.6	154.6				

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
私立幼稚園入園料相当額等の補助の拡充	私立幼稚園入園料相当額等の補助の拡充	目標値		一式	一式	一式	一式
		実績値		一式	一式	一式	(一式)

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
幼稚園入所に係る入園料および保育料について、国の補助制度に併せて補助金を交付した。 平成28年度からは、更に国の示す補助上限額に入園料相当額(上限15,000円)を上乗せして補助している。	引き続き、国の示す補助上限額に入園料相当額(上限15,000円)を上乗せして補助することで、幼稚園の就園を促進させるとともに、保護者の負担軽減を図る。 また、今年度10月より実施される幼児教育の無償化に伴い、補助制度の見直しを図る。

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)	
保護者の経済的な負担軽減が図られ、幼稚園への就園が促進された。 ■補助事業実績 補助対象園 市内5園他 補助対象児童 1,233人 補助金総額 156,457,200円 ・国庫補助対象 1,171人 150,290,000円 ・市単独補助 411人(・国+市 349人・市のみ 62人) 6,167,200円	私立幼稚園入園料相当額の補助拡充を行い、就園を促進させるとともに、保護者の負担軽減が図られた。	H29 5 H30 5 H31 5

Smile 笑顔「子育てするなら豊川市」といわれるまち

項目番号 3【児童クラブ室を計画的に増設します】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
5	児童クラブの利用を希望する小学6年生までの児童全員を受け入れるために、平成31年度までに児童クラブ室を整備します。	児童クラブの新設・移転・分割								子ども健康部 子育て支援課
		265.0	257.2	300.8	349.5	395.0				

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
クラブ数(委託)	市が保育協会に運営を委託する児童クラブの数	目標値	25箇所	27箇所	31箇所	35箇所	38箇所
		実績値	25箇所	27箇所	31箇所	34箇所	(25箇所)
クラブ数(補助)	保護者が運営し、市がその運営費の一部を補助する児童クラブの数	目標値	6箇所	6箇所	6箇所	6箇所	8箇所
		実績値	6箇所	6箇所	6箇所	6箇所	(8箇所)
クラブ数(直営)	市が直接運営する児童クラブの数	目標値					
		実績値				1箇所	(13箇所)

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
<p>教育委員会庶務課と連携を図り整備を行っている。平成30年度には4月から委託分として児童クラブ室を3箇所(中部第3、御油第2、代田第3)増設し、7月から直営分として1箇所(国府第3)、計4箇所増設した。</p> <p>また、事業の実施においては、保育協会および保護者と密接に連携をとりながら、放課後児童健全育成事業の進捗を図った。</p>	<p>放課後児童クラブを5クラブ増設(分割、移設等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直営・・・3クラブ増設(東部第2・豊川第2・一宮東部第2) ・補助・・・2クラブ増設(すきっぷ第2・キッズ第2)

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)																	
<p>放課後における児童の生活の場として、安全・安心で良好な生活環境を提供することができている。平成27年度からの4年間で開設クラブは10クラブ増え、延利用者数は2,762人増加した。保護者が就労などにより放課後家庭にいない児童を対象に、授業終了後の適切な遊びや生活の場を提供することで、児童の健全な育成を図ることができた。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開設クラブ数</td> <td>31ヶ所</td> <td>33ヶ所</td> <td>37ヶ所</td> <td>41ヶ所</td> </tr> <tr> <td>延利用者数</td> <td>13,970人</td> <td>15,348人</td> <td>16,227人</td> <td>16,732人</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	開設クラブ数	31ヶ所	33ヶ所	37ヶ所	41ヶ所	延利用者数	13,970人	15,348人	16,227人	16,732人	<p>計画的な開設クラブ数増加に併せて延利用者数も増加傾向にあり、工程計画に沿って進んでいると評価する。</p>	H29	3
	年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度													
	開設クラブ数	31ヶ所	33ヶ所	37ヶ所	41ヶ所													
	延利用者数	13,970人	15,348人	16,227人	16,732人													
H30	4																	
H31	5																	

Smile 笑顔「子育てするなら豊川市」といわれるまち

項目番号 4【保育の充実と保育所の入所制度を改善します】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
6	加配保育実施指定園を各小学校区1園を目安として整備します。	加配保育実施指定園の拡大								子ども健康部 保育課
		343.7	368.5	391.4	405.1	428.1				

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
加配保育実施指定園の拡大	加配保育実施指定園数	目標値	20園	23園	23園	23園	24園
		実績値	20園	23園	23園	23園	(23園)

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
<p>障害者差別解消法や増加する加配保育対象児童に対応するため、指定園23園にて加配保育を実施している。</p> <p>民間保育所とも連携して加配保育を実施しているが、加配保育対象児童は増加傾向にあり、指定園における対象児童の割合が高まっている。このため、指定園における適正な保育環境の整備が課題である。</p>	<p>各小学校区に1園を目安として、指定園の拡大を検討する。</p> <p>(平成31年度に拡大予定であったが、当該園の改修工事実施などにより平成32年度からの拡大となった。)</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
<p>加配保育指定園を増やすことにより手厚い保育環境を整備することができ、保育の充実が図られている。</p> <p>■加配保育指定園(平成30年度) 23園</p>	概ね工程計画に沿って指定園が拡大していると評価する。	H29	3
		H30	4
		H31	4

Smile 笑顔「子育てするなら豊川市」といわれるまち

項目番号 4【保育の充実と保育所の入所制度を改善します】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
7	産休・育休明けの保護者が年度途中でも安心して職場復帰できるように保育所への入所決定を早い段階で行う仕組みを構築します。									子ども健康部 保育課
				12.0	30.0	30.0				

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
産休・育休予約入所	産休・育休予約入所者数	目標値			20人	50人	50人
		実績値			16人(20人)	32人(35人)	(50人)

()内は定員数

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
<p>育休復帰時に公立、民間問わず保育所入所予約承諾をした児童を受入れる制度を平成29年度から実施し、育休明けの保護者が安心して職場復帰できるような仕組みを構築した。</p> <p>入所予約の枠数を増やすことで、入所予約を利用できない者の入所を過度に妨げることのないようにすることが課題である。</p>	<p>平成31年度途中入所の育休明け保育所入所予約の枠は50人とした。一次申込み平成31年度途中入所の育休明け保育所入所予約の枠は50人とした。一次申込み(平成30年9月生まで)について、59名を受付し、うち35名に保育所入所予約承諾をした。31園40名の枠を用意したが、うち5園については入所希望がなかった。二次の申込み(平成30年10月生から平成31年3月生まで)については、10園10名の枠を用意し、平成31年4月に受付をし、今後申込者より予約承諾を行う予定である。</p> <p>二次の決定状況を確認後、平成32年度途中入所に向け、今年度の状況及び本制度を利用できない者との不公平が生じないよう、今後の入所予約枠数について検討するとともに、平成29年10月から育児休業も最長2年となったことを受け、その影響を考慮した仕組みを検討する。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)	
早い段階で保育所への入所決定を行う制度・仕組みを構築することにより、育休明けの保護者が安心して職場復帰できる環境整備が図られている。	H29	4
	H30	4
	H31	5

Smile 笑顔「子育てするなら豊川市」といわれるまち

項目番号 5【小中学校の普通教室に空調設備を導入します】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
8	平成31年度までに小中学校の普通教室に空調設備を設置します。									教育委員会 庶務課
		28.0	33.0	722.0	—	—				

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
空調設備設置事業	基本設計業務委託	目標値	一式	一式			
		実績値	一式	一式			
空調設備設置事業	実施設計業務委託	目標値		一式	一式		
		実績値		一式	一式		
空調設備設置事業	空調設備設置工事実施校数	目標値			10校	12校	11校
		実績値			10校	12校	(11校)

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
<p>小中学校の普通教室に空調設備を設置するために平成27年度に基本設計業務委託、平成28年度に実施設計業務委託を発注した。平成29年度から3ヶ年で中学校10校、小学校23校の普通教室に空調設備を設置した。</p> <p>平成28年度、29年度に小学校2校について、校舎改修工事の中で空調設備を設置した。</p>	<p>・平成31年度 小学校11校に空調設備設置工事 別に小学校1校については、校舎改修工事の中で、空調設備設置を行う。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)																						
<p>空調設備設置事業を実施することにより、子どもたちの学習環境の改善が図られる。 当初目標とおり、平成31年度には市内全ての小中学校36校の普通教室に空調設備が設置される見込みである。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>H31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学校(エアコン設置)</td> <td></td> <td>10</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小学校(エアコン設置)</td> <td></td> <td></td> <td>12</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>小学校(校舎改修工事にて)</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	中学校(エアコン設置)		10			小学校(エアコン設置)			12	11	小学校(校舎改修工事にて)	1	1		1	<p>工事が完了し、本年7月には市内全ての小中学校普通教室の空調設備が稼働可能な状態となっており、工程計画に沿って空調設備が設置されたと評価する。</p>	H29	3
		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度																		
中学校(エアコン設置)		10																					
小学校(エアコン設置)			12	11																			
小学校(校舎改修工事にて)	1	1		1																			
H30	4																						
	H31	5																					

Smile 笑顔「子育てするなら豊川市」といわれるまち

項目番号 6【英語教育を充実し、国際社会で通用する人材を育てます】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
9	小学校での英語科設立や中学校でのオールイングリッシュ授業の開始に向け、DVD教材の購入、教員の研修、イングリッシュ・デイキャンプを実施します。	教材の充実 オールイングリッシュ授業に向けた教員研修 イングリッシュ・デイキャンプの実施								教育委員会 学校教育課
			2.1	1.1	0.2	0.2				

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
研修会	研修会の回数	目標値		2回	2回	2回	2回
		実績値		4回	3回	3回	(3回)
教材用DVD	DVD教材の購入	目標値		一式	一式		
		実績値		一式	一式		
イングリッシュ・デイキャンプ	開催回数	目標値		1回(3日間)	1回(3日間)	1回(3日間)	1回(3日間)
		実績値		1回(3日間)	1回(3日間)	1回(3日間)	(1回(3日間))

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
平成28年度から小学校教員と中学校英語教員を対象とした英語教育研修会を実施するとともに、小学校の教員を対象とした英語活動部の授業研修や小中学校で授業研究会を実施し、高校生・大学生ボランティアの参加を得てイングリッシュ・デイキャンプを実施している。 また、平成28、29年度には全小学校に教材用DVDを配付した。	引き続き小学校教員と中学校英語教員を対象とした英語教育研修会を実施するとともに、小学校の教員を対象とした英語活動部の授業研修や小中学校で授業研究会を実施する。また、8月にイングリッシュ・デイキャンプを実施する(小学5年生から中学3年生までの児童生徒)。

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)																						
各年度において目標回数を超える研修会を開催するなど、英語授業の改善、英語に慣れ親しむ環境整備、英語教育の充実を図った。児童生徒の英語への意欲関心を高められるとともに、将来、国際社会で必要となる基礎的な会話力、コミュニケーション力の向上が図られる。 教員研修参加者等 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>英語教育研修会</td> <td>220名</td> <td>196名</td> <td>269名</td> </tr> <tr> <td>英語活動部の授業研修</td> <td>73名</td> <td>87名</td> <td>69名</td> </tr> <tr> <td>授業研究会</td> <td>2回開催</td> <td>2回開催</td> <td>2回開催</td> </tr> <tr> <td>イングリッシュ・デイキャンプ</td> <td>小学生20名 中学生16名</td> <td>小学生24名 中学生12名</td> <td>小学生27名 中学生10名</td> </tr> </tbody> </table>		H28年度	H29年度	H30年度	英語教育研修会	220名	196名	269名	英語活動部の授業研修	73名	87名	69名	授業研究会	2回開催	2回開催	2回開催	イングリッシュ・デイキャンプ	小学生20名 中学生16名	小学生24名 中学生12名	小学生27名 中学生10名	工程計画に沿って英語教育の充実が、効果的に進んでいると評価する。	H29	4
		H28年度	H29年度	H30年度																			
英語教育研修会	220名	196名	269名																				
英語活動部の授業研修	73名	87名	69名																				
授業研究会	2回開催	2回開催	2回開催																				
イングリッシュ・デイキャンプ	小学生20名 中学生16名	小学生24名 中学生12名	小学生27名 中学生10名																				
	H30	4																					
	H31	5																					

Smile 笑顔「子育てするなら豊川市」といわれるまち

項目番号 6【英語教育を充実し、国際社会で通用する人材を育てます】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
10	小学校での外国語教育の充実を図るため、英語指導助手を平成29年度から毎年2名ずつ増員し、16名にします。	英語指導助手を毎年2名ずつ増員								教育委員会 学校教育課
		47.9	48.3	57.6	67.0	76.3				

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容		目標値	10人	10人	12人	14人
英語指導助手(AET)人数	英語指導助手(AET)の人数	実績値	10人	10人	12人	14人	(16人)

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
平成27年度には10名であったAETだが、平成29年度から2名ずつ増員し、平成30年度には14名で市内36校を分担して授業を行った。小学校は、1クラス年間15時間(高学年は20時間)、中学校では1クラス年間15時間以上の授業を担当した。併せてAETの授業力アップのために月に一回の研修を行った。	平成32年の小学校学習指導要領完全実施に向け、AETが1クラスあたり年間で、小学校中学年で15時間、高学年で25時間、中学校では年間15時間以上の授業を、それぞれ担任や専科教員とともに担当する。また、AETの指導力向上を目的とした研修会や見学会を実施する。

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
平成29年度より、2名ずつ増員し、平成31年度におけるAET16名配置に繋げることができた。児童生徒が積極的に外国語を学ぶ環境の構築が促進され、「AETと楽しく英語を使った活動ができた」というアンケートに5段階評価の4または5をつけている児童生徒の割合が小学校では約7割、中学校では約6割となっている。	工程計画に沿ってAETが増員されていると評価する。	H29	3
		H30	4
		H31	5

Smile 笑顔「子育てするなら豊川市」といわれるまち

項目番号 7【部活動活性化のため、外部指導者の活用を充実します】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
11	中学校の部活動において、専門的な知識や技能を持つ外部指導者の派遣日数を拡充します。	外部指導者派遣日数の拡充							○	教育委員会 学校教育課
		2.3	2.9	2.9	3.5	3.5				

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
指導者派遣	市内中学校に派遣した部活動外部指導者の人数と延べ回数	目標値	30人【450回】	30人【600回】	30人【600回】	30人【750回】	30人【750回】
		実績値	30人【445回】	30人【600回】	30人【600回】	30人【750回】	30人【750回】

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
<p>平成27年度には年間派遣回数が15回/年であったが、段階的に拡充し、平成28年度には20回/年、平成30年度には25回/年とした。それに伴い1回2時間の指導が、平成27年度において445回であったものが、平成30年度は750回まで拡充された。全ての中学校において、部活動の外部指導者による指導を実施した。指導者数は運動部25人、文化部5人、計30人であった。</p> <p>専門的な知識や技能を有する部活動外部指導者を配置することに対し、中学校現場からの要望は年々高まっている。</p>	<p>拡充後の回数を維持し、引き続き、部活動の活性化に取り組む。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
<p>専門的な知識や技能を有する地域の人材を活用することで、部活動の更なる活性化につながるとともに顧問の技術指導という面でも、役に立っている。</p>	<p>工程計画に沿って外部指導者の派遣日数が拡充していると評価する。</p>	H29	3
		H30	4
		H31	5

Smile 笑顔「子育てするなら豊川市」といわれるまち

項目番号 8【参加者、観客数の多いスポーツイベントの開催を支援します】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
12	豊川リレーマラソンにゲストランナーを招致するなど、各種スポーツイベント開催の支援を充実します。	各種スポーツイベントへの支援の充実					○		○	教育委員会 スポーツ課
		0.5	1.0	1.0	2.0	1.0				

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
支援イベント数	賑わいある各種スポーツイベントの開催を支援した件数	目標値	1件	1件	1件	2件	1件
		実績値	1件	1件	1件	2件	(1件)

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
リレーマラソン実行委員会に参画して開催を支援するとともに、ゲストランナーを招致したことで賑わいを創出できた。リレーマラソンの参加チーム、人数ともに増加傾向にあるため、シティセールスにつなげる取組みや大会の安全な運営に配慮した。企業協賛を含め、企業や学校などと連携し、ボランティアスタッフの参加を得て開催した。また、平成30年度には市政施行75周年に合わせ、シティマラソン大会にトップアスリートをゲストランナーとして招致した。	リレーマラソンは継続してゲストランナーを招致する。また、平成31年度には農務課と連携してコース内に「おもてなし給水所」を設け、ミトマトジュースを参加ランナーに提供し、多面的に豊川市をPRするなど、賑わいのあるスポーツイベントの開催支援を行う。

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)																
<p>参加者、観客数の多いスポーツイベントの開催を支援することで、市民のスポーツへの興味や関心、その実施率の向上が図られ、更にはシティセールスにつなげる取組みをすることで、“スポーツの盛んなまち豊川”を対外的に発信することができた。</p> <p>■リレーマラソンの実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加チーム数</td> <td>361チーム</td> <td>365チーム</td> <td>399チーム</td> <td>419チーム</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>3,008人</td> <td>3,055人</td> <td>3,250人</td> <td>3,491人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考)2018トヨカワシティマラソン大会(平成30年度)参加人数:2,306人</p>		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	参加チーム数	361チーム	365チーム	399チーム	419チーム	参加人数	3,008人	3,055人	3,250人	3,491人	<p>回を重ねるごとに豊川リレーマラソンの参加者も増加していることから、スポーツイベントへの支援が図られていると評価する。</p>	<p>H29 4</p> <p>H30 4</p> <p>H31 5</p>
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度													
参加チーム数	361チーム	365チーム	399チーム	419チーム													
参加人数	3,008人	3,055人	3,250人	3,491人													

Smile 笑顔「子育てするなら豊川市」といわれるまち

項目番号 9【質の高い音楽、演劇、美術に市民がふれる機会を増やします】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
13	質の高い文化芸術に触れる機会として、オーケストラコンサートなどを文化会館で開催するとともに、展覧会や舞台公演を充実します。									市民部 文化振興課
		33.4	44.7	39.6	51.6	39.6				

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
オーケストラ(文化会館大ホール)	文化会館大ホールでのオーケストラの公演実施	目標値				1	
		実績値				1	

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
<p>質の高い文化芸術をより多くの市民に見ていただくため、幅広いジャンルの公演を実施し、平成30年度にはブラハ交響楽団による演奏会を開催した。 桜ヶ丘ミュージアムでは、美術、歴史に関する企画展を計画どおり実施した。</p>	<p>今後も、質の高い文化芸術を幅広いジャンルで実施していくとともに大ホールを利用した大規模かつ、集客が見込める公演も実施していく。 桜ヶ丘ミュージアムでは、質の高い展覧会、多くの来館者が見込める展覧会を企画していく。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)	
<p>質の高い音楽や芸術に触れる機会を提供することで文化への関心を高め文化度の向上が図られる。</p> <p>■平成30年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公演実施数 大ホール 2公演(オーケストラ含む)、大ホール以外 20公演 ・コンサート(オーケストラ、弦楽、ジャズ、パーカッション、琉球歌舞等)、演劇、落語、クラウン、海外公演など、様々なジャンルを、親子向けも含めて実施した。 ・桜ヶ丘ミュージアムにおける企画展の実施 7本(美術系5本、歴史系2本) ・絵画、書、写真、陶芸立体作品等に加え、新規に現代写真の展覧会など、幅広いニーズに沿った展覧会を実施した。 	オーケストラコンサートも開催でき、概ね工程計画に沿って進んでいると評価する。	H29 3
		H30 4
		H31 4

Safety 安心 安全安心で活気あふれるまち

項目番号 10 【防災教育の場も兼ねた防災センターを整備します】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
14	防災教育の場も兼ねた防災センターを整備します。									企画部 防災対策課
			2.3	36.4	—	—				

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
基本方針	建設基本方針の策定	目標値	一式				
		実績値	一式				
基本計画	建設基本計画の策定	目標値		一式			
		実績値		一式			
基本設計	建設基本設計の実施	目標値			一式		
		実績値		一式			
実施設計	建設実施設計の実施	目標値			一式		
		実績値			一式		
建設工事	建設工事の実施	目標値				一式	一式
		実績値				一式	(一式)

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
<p>平成28年2月に策定した基本方針に基づき、配置計画、平面計画、断面計画、構造計画、設備計画といった施設整備に必要な諸条件を整理した基本計画を策定し、平成28年度の防災会議に報告した。また、平成28年12月補正予算で基本設計に着手し、平成29年度に実施設計を行った。基本計画、基本設計および実施設計をもとに、平成30年度から建設工事を実施した。</p>	<p>平成30年度から行っている建設工事を引き続き実施し、平成31年9月完了を予定している。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
<p>防災センターの整備、活用により大規模災害発生時に災害対策本部の活動を迅速かつ円滑に行える体制が強化されるとともに、市民の防災意識の高揚および防災知識、技能の普及啓発が図られる。</p>	<p>本年9月には防災センターの完成が見込まれ、工程計画に沿って進んでいると評価する。</p>	H29	4
		H30	4
		H31	5

Safety 安心 安全安心で活気あふれるまち

項目番号 11【高規格救急車の増車など救急体制を強化します】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
15	平成28年度に消防署本署へ高規格救急車を1台増車し、6台体制で運用を行います。	高規格救急車の増車								消防本部 総務課
			32.8							

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容		目標値	実績値			
車両等整備	高規格救急自動車(高度救命処置用資機材含む)の新規購入台数	目標値		1台			
		実績値		1台			

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
高規格救急自動車6台体制での運用を行った。	高規格救急自動車6台体制を維持するとともに、救急出動件数の増加に伴う現場到着時間の遅延を是正し、救命率の向上を目指す。

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)	
高規格救急自動車6台体制としたことで、救急出動件数の増加に伴う現場到着時間の遅延を是正し、救命率の向上を図るための体制が強化された。	H29	5
	H30	5
	H31	5

Safety 安心 安全安心で活気あふれるまち

項目番号 12【交通安全施設として歩道、自転車道を整備します】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
16	都市計画道路桜町千両線等の自転車・歩行者道を整備するとともに、市内道路にカラー舗装を整備し、歩行者などの交通安全を図ります。									建設部 道路建設課 道路河川管理課
		4.5	41.6	9.6	116.3	121.8				

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
測量設計業務委託	用地測量・実施設計	目標値		一式			
		実績値		一式			
土地鑑定評価業務委託等	土地鑑定評価	目標値			一式		
		実績値			一式		
用地取得	用地買収・補償	目標値				一式	
		実績値				一式	
歩道設置工事	歩道設置工事延長	目標値					720m
		実績値					(320m)
カラー舗装の整備	整備を実施した小学校区数	目標値	2校区	2校区	4校区	2校区	2校区
		実績値	2校区	2校区	6校区	2校区	(2校区)

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
<p>カラー舗装の整備については、平成29年度に整備計画に基づく工程を前倒したことを受け、平成30年度は2小学校区(赤坂小、小坂井西小)の路肩カラー舗装を行った。</p> <p>都市計画道路桜町千両線については、年度計画に沿って測量、実施設計、土地鑑定評価を実施し、昨年度は路線北側の用地買収を実施した。また工事予定について、平成29年度に事業区間を分割して都市計画法の事業認可を受けている。</p>	<p>カラー舗装の整備については、整備計画に基づき、毎年2小学校区の路肩カラー舗装の整備を行っている。</p> <p>都市計画道路桜町千両線については、今年度は全体延長1.2kmの内、北側の約320mについて整備工事を実施する。今後は路線南側の用地取得、歩道設置工事を順次行っていく予定。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
<p>路肩カラー舗装の整備により歩行者の路肩への誘導と、車両に対する速度抑制や注意喚起の効果が向上した。</p> <p>都市計画道路桜町千両線については、工事実施に向けた各種手続きを進めることができた。</p>	概ね工程計画に沿って進んでいると評価する。	H29	3
		H30	3
		H31	3

Safety 安心 安全安心で活気あふれるまち

項目番号 13【宝飯地区の市街化調整区域の公共下水道等の整備を進めます】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
17	一宮(東上・本村)地区の公共下水道整備を平成27年度に完了し、引き続き音羽(萩)地区、御津(豊沢、赤根、下佐脇、広石)地区、小坂井(宿・白山、宿・中島、伊奈佐脇原)地区の市街化調整区域の公共下水道を計画的に整備します。									上下水道部 下水整備課
		102.6	242.3	351.0	335.0	310.0				

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
基本設計・実施設計	平成27年度(音羽地区、小坂井地区の実施設計) 平成28年度(御津地区の基本設計) 平成29年度(御津地区の実施設計)	目標値	一式	一式	一式		
		実績値	一式	一式	一式		
一宮地区の公共下水道整備	整備延長	目標値	1,036m				
		実績値	1,036m				
音羽地区の公共下水道整備	整備延長	目標値		1,750m	3,293m	1,275m	1,208m
		実績値		1,750m	3,293m	1,178m	(1,208m)
御津地区の公共下水道整備	整備延長	目標値				681m	2,616m
		実績値				1,160m	(2,616m)
小坂井地区の公共下水道整備	整備延長	目標値	12m	795m	3,138m	2,159m	1,908m
		実績値	12m	795m	3,138m	2,246m	(1,908m)

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
一宮(東上・本村)地区、小坂井(宿・白山、宿・中島、伊奈佐脇原)地区について、計画どおり整備を実施し完了した。音羽(萩)地区については概ね計画どおり整備を実施した。御津4地区については、平成30、31に予定していた実施設計を前倒しで終了することができたが、御津4地区の事業着手が1年遅れとなっており事業進捗が望まれる。他方で平成30年3月に小坂井(宿・白山、宿・中島)地区について一部区域が追加変更となり事業量が増加している地区もある。	音羽(萩)地区、追加変更となった小坂井(宿・白山、宿・中島)、御津(豊沢・赤根)地区の整備を行う。追加となった小坂井地区は今年度完了する予定。

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
■平成27～30年度における整備延長等 ・一宮地区 整備延長 L=1,036m ・音羽地区 実施設計委託 一式 整備延長 L=6,221m ・御津地区 実施設計委託 一式 整備延長 L=1,160m ・小坂井地区 実施設計委託 一式 整備延長 L=6,191m	御津地区においては遅れがあるものの、小坂井地区では一部区域が追加されるなど、概ね工程計画どおりに進んでいると評価する。	H29	3
		H30	4
		H31	4

Safety 安心 安全安心で活気あふれるまち

項目番号 14【豊川海軍工廠跡地に平和公園を整備します】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
18	豊川海軍工廠平和公園を整備します。									都市整備部 公園緑地課
		33.6	880.3	318.8						

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
設計等委託(建築工事)	交流施設、トイレ、東屋の設計	目標値	一式	一式			
		実績値	一式	一式			
設計等委託(土木工事)	園路、広場、給排水設備等の設計	目標値	一式				
		実績値	一式				
公園整備工事(建築工事)	トイレ、東屋の整備工事	目標値			一式		
		実績値			一式		
公園整備工事(造園工事)	園路、広場、給排水設備等の整備工事	目標値		一式	一式		
		実績値		一式	一式		
用地購入	用地(約3ha)の購入	目標値		一式			
		実績値		一式			

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
<ul style="list-style-type: none"> ■平成26年度 豊川市平和公園(仮称)の基本構想および基本計画の策定 ■平成27年度 土木工事に係る実施設計と建築工事に係る基本設計の実施 ■平成28年度 用地取得、不発弾調査および園路、広場、給排水設備などの土木工事の実施、建築工事の実施設計の実施 ■平成29年度 植栽工、園路広場工、造園工の実施、トイレ、東屋の建築工事の実施 ■平成30年度 平成30年6月9日に供用開始 	

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
現存する遺構などの保存公開を行うことで、市民に平和の尊さについて体験する場所を提供するだけでなく、市街地の緑を保全し、都市景観の向上が図られている。 予定する公園整備工事を完了することができた。	平成30年6月9日に開園したことにより、事業計画を達成した。	H29	3
		H30	5
		H31	5

Safety 安心 安全安心で活気あふれるまち

項目番号 14【豊川海軍工廠跡地に平和公園を整備します】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
19	豊川海軍工廠平和公園敷地内への交流施設の建設や残存遺構の保存整備を行うとともに、ボランティアガイドの育成を行います。									教育委員会 生涯学習課
			24.7	276.2						

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
交流施設・残存遺構実施設計	交流施設建築工事・残存遺構保存整備工事の実施設計作業の実施	目標値		一式			
		実績値		一式			
交流施設建築工事・残存遺構保存整備工事	交流施設建築工事・残存遺構保存整備工事の実施	目標値			一式		
		実績値			一式		
ボランティアガイド募集	ボランティアガイドの募集の実施	目標値		一式			
		実績値		一式			
ボランティアガイド養成講座	ボランティアガイド養成講座の実施	目標値			一式		
		実績値			一式		

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
<ul style="list-style-type: none"> ■平成28年度 交流施設建築工事・残存遺構保存整備工事に係る実施設計の実施 ボランティアガイドの募集開始 ■平成29年度 交流施設建築工事および残存遺構保存整備工事の実施 ボランティアガイド養成講座の実施 ■平成30年度 平成30年6月9日に供用開始(開園時ボランティアガイド登録63名) (平成30年度来園者数 51,242人) 	<p>小学校見学事業、来園者ガイド、各種講座、体験談を聴く会など、平和公園における語り継ぎ活動の体制構築を進める。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
平和公園の供用開始により、ボランティアとの協働作業による豊川海軍工廠の語り継ぎ活動が始められ、また開園初年度には5万人を超える多くの方が来園されるなど、平和都市宣言の具現化が図られた。	平和公園を開園し、ボランティア活動や各種事業が開始されたことにより、事業計画を達成した。	H29	3
		H30	5
		H31	5

Safety 安心 安全安心で活気あふれるまち

項目番号 15【赤塚山公園「市民のスクエア」を人工芝化します】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
20	市民のスクエアを人工芝化します。									都市整備部 公園緑地課
		5.0	225.5							

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
実施設計委託	多目的広場(人工芝化)の設計	目標値	一式				
		実績値	一式				
整備工事	多目的広場(人工芝化)の改修工事	目標値		一式			
		実績値		一式			
備品購入	人工芝化に伴い必要となる備品の購入	目標値		一式			
		実績値		一式			

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
<ul style="list-style-type: none"> ■平成27年度 実施設計の実施 ■平成28年度 改修工事にて事業完了 ■平成29年度 使用開始 	

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)	
「市民のスクエア」の人工芝化により、利用者の利便性および安全性の向上が図られた。	H29	5
	H30	5
	H31	5

Safety 安心 安全安心で活気あふれるまち

項目番号 16【産業振興のため、商工会議所、農協等との連携をより深めます】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
21	豊川商工会議所等との連携により、おいでん祭を始めとした各種イベントや市内における創業・起業、中小企業への経営支援を実施するとともに、各種産業振興策の見直し、改善を図ります。	各種産業振興策について連携								産業環境部
		76.6	97.1	101.4	100.8	100.8				商工観光課

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
チャレンジとよかわ活性化事業連携件数	チャレンジとよかわ活性化事業の実施に係る連携団体数	目標値		7件	7件	7件	7件
		実績値		7件	7件	7件	(7件)
中小企業振興対策支援件数	中小企業支援補助を実施している団体数	目標値	5件	5件	5件	5件	5件
		実績値	5件	5件	5件	5件	(5件)
創業・起業支援事業連携件数	とよかわ創業・起業支援ネットワーク事業において連携を実施している団体数	目標値	7件	7件	7件	7件	7件
		実績値	7件	7件	7件	7件	(7件)
商業団体(商工会)実施イベント支援件数	各商工会において実施しているイベントに対する支援件数	目標値	3件	4件	4件	4件	4件
		実績値	3件	4件	4件	4件	(4件)
市民まつり支援件数	市民まつり協議会が主催する「市民まつり」に対する支援件数	目標値	1件	1件	1件	1件	1件
		実績値	1件	1件	1件	1件	(1件)

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
<p>「チャレンジとよかわ活性化事業」を始めとした、市内における中小企業支援施策の活用を促進するため、豊川商工会議所等各機関の事業において事業内容の説明をするなど、事業の周知を積極的に実施した。また、以前から実施している中小企業支援や商業団体(商工会)実施イベントや市民まつりを継続して支援した。</p> <p>平成30年2月に取り交わした豊川商工会議所および豊川信用金庫と地方創生に関する包括連携協定に基づき、実効性を確立しつつ協力体制をより強固にするため、積極的に意見交換を実施し、さらなる地域経済の活性化を図っていく。</p>	<p>「チャレンジとよかわ活性化事業」を始めとした各支援施策について、より多く活用されるよう、各機関と積極的に連携を図り、SNSを活用した情報発信などに取り組むとともに、創業無関心層に対し創業気運の醸成に向けた事業の実施について検討する。</p> <p>その他の事業については、当該事業の効果を最大限に発揮できるよう継続的に支援などを行う。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)			
<p>民間団体と連携して地域の賑わいづくりや産業振興などに取り組むことで、各分野の情報交換を行い、より有効で効果的な事業の遂行が図られている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・とよかわ創業・起業支援ネットワーク支援件数: 創業相談など支援件数 254件 ・中小企業振興対策支援件数: 5件(豊川商工会議所、音羽商工会、一宮商工会、小坂井商工会、御津町商工会) ・商業団体(商工会)実施イベント支援件数: 3件(本宮まつり: 一宮商工会、葵まつり: 小坂井商工会、ふれあいまつり: 御津町商工会) ・市民まつり支援件数: 1件(豊川市民まつり) 	地方創生に関する包括連携協定を締結するなど、概ね工程計画に沿って進んでいると評価する。	H29	3	
			H30	4
			H31	4

Safety 安心 安全安心で活気あふれるまち

項目番号 16【産業振興のため、商工会議所、農協等との連携をより深めます】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
22	ひまわり農業協同組合等との連携により、農業の担い手育成事業など、各種農業振興事業を推進します。	各種農業振興策について連携							○	産業環境部 農務課
		9.5	9.2	10.2	10.2	10.2				

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
農業塾	受講者人数	目標値	40人	40人	40人	48人	48人
		実績値	38人	35人	39人	38人	(48人)
就農塾	受講者人数	目標値	30人	30人	30人	10人	10人
		実績値	22人	26人	29人	5人	(10人)

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
<p>ひまわり農協と連携して就農塾を開催し、後継者支援を行った。課題であった就農塾の修了者の多くが、自立した販売農家に至っていない状況を改善するため、平成30年度からは受講者人数をしぼり、受講者1人あたりに対する支援をこれまで以上に充実させた。また、農業における基礎的な知識の習得機会である農業塾について受講生の受入体制を強化した。</p> <p>ひまわり農協が実施している担い手の育成・確保を図るための就農インターン制度について、豊川市も選考委員として参画し、協働して後継者支援を行った。豊川産農産物の安全性と付加価値の向上を図るために、関係機関と連携して「こだわり農産物」の認定を実施した。</p> <p>また、平成30年2月21日付けでひまわり農協と地方創生に関する包括連携協定を交わし、綿密な連携と協力体制が整ったことにより、さらなる地域農業の発展、地域サービスの向上及び地域活力の増進を図っていく。</p>	<p>ひまわり農業協同組合等と連携して下記の事項について具体的な取り組みを展開することで、農業の担い手育成を始めとした農業振興事業を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業経営の創業等支援 ・農地及び農業施設の流動化 ・豊川産農産物のブランド力の向上を図るためのPR

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)			
<p>市内の関係機関との連絡調整を行い、地域農業の総合的な振興施策や体制などを構築することにより、農業の活性化が図られている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業塾 150名が終了(H27:38名、H28:35名、H29:39名、H30:38名) ・就農塾 82名が終了(予定者を含む)(H27:22名、H28:26名、H29:29名、H30:5名) ・農政企画協議会 総会1回開催 幹事会4回開催 	地方創生に関する包括連携協定を締結するなど、概ね工程計画に沿って進んでいると評価する。	H29	3	
			H30	4
			H31	4

Safety 安心 安全安心で活気あふれるまち

項目番号 17【鉄道駅を活かしたまちづくりを進めます】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
23	鉄道駅を活かしたコンパクトなまちづくりを推進するため、立地適正化計画を策定します。	計画策定								都市整備部 都市計画課
			8.2							

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
立地適正化計画策定	立地適正化計画策定	目標値		一式			
		実績値		一式			

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
平成29年2月に豊川市立地適正化計画を策定し、翌月(3月)に公表した。	立地適正化計画の公表により、届出制度を開始する。 計画の進行管理については、1年ごとに施策の推進状況を確認し、5年ごとにまちづくりの方針や誘導方針に対する有効性を評価するほか、随時見直しを行う。

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
立地適正化計画で居住誘導区域および都市機能誘導区域を設定したことにより、市街地の拡散が抑制され、コンパクトで利便性の高い市域の形成が図られる素地ができた。	平成29年2月に立地適正化計画を策定し、3月に公表を行ったことにより、事業計画が達成された。	H29	5
		H30	5
		H31	5

Safety 安心 安全安心で活気あふれるまち

項目番号 17 【鉄道駅を活かしたまちづくりを進めます】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
24	八幡地区工場跡地の有効活用に向けて方向性を検討します。	工場跡地有効活用の検討								総務部
				21.2	—	—				財産管理課

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
跡地有効活用の方向性の決定	跡地利用に関し、その目的などについて意思統一を図る	目標値		一式	一式	一式	一式
		実績値		一式	一式	一式	(一式)
都市計画マスタープランの見直し作業への意向反映	跡地利用に必要となると見込まれる事項を反映させる	目標値		一式			
		実績値		一式			

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
<p>平成29年度から継続して、八幡地区(名鉄八幡駅周辺)のまちづくりに関する説明会を周辺連区(桜町・八南連区、代田小学校区)および市内全域を対象に実施するとともに、庁内会議として八幡地区土地利用検討会を実施している。また平成29年度には、まちづくりに関するアンケートを実施した。</p> <p>平成30年度は、予想される交通渋滞対策に必要な検討・設計を行うため、道路管理者などとの関係機関と協議を行った。</p>	<p>平成31年9月の用途地域変更を見据え、予想される交通渋滞対策や工場跡地有効利用などのために必要な検討・設計を関係各課の協力を得ながら行う。</p> <p>特に、予想される交通渋滞対策の検討・設計などが喫緊の課題のため、道路部局を中心に連携しながら行う。さらに、事業の推進体制を含めて検討する。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)			
<p>■八幡地区(名鉄八幡駅周辺)のまちづくりに関する説明会等 平成29年11月から12月にかけて計4回(472名)、平成30年11月から12月にかけて計4回(431名)、平成31年1月から2月にかけて計4回(215名)実施。多くの参加をいただき、平成29年度に事業の方向性を検討するため実施したアンケート結果と併せて、地域住民や関係する団体などの意見を伺う機会となった。</p> <p>■関係機関協議等 道路管理者および警察と協議を行い、予想される交通渋滞対策について検討を行った。また、土地利用検討会として、各年度において、関係課との情報共有や意見聴取を実施している。</p>	用途地域変更に向けた進捗がみられ、概ね工程計画に沿って進んでいると評価する。	H29	3	
			H30	3
			H31	4

Safety 安心 安全安心で活気あふれるまち

項目番号 18【雇用の創出に向けた新規工業用地を開発します】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
25	新規工業用地開発を進めるため、関係機関等と調整を進めます。	関係機関等との調整								産業環境部
		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2				企業立地推進課

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
県企業庁との調整	新規工業用地開発に向けた調整	目標値	一式	一式	一式	一式	一式
		実績値	一式	一式	一式	一式	(一式)
関係機関との調整	新規工業用地開発に向けた調整	目標値	一式	一式	一式	一式	一式
		実績値	一式	一式	一式	一式	(一式)
地権者等との調整	新規工業用地開発に向けた調整	目標値	一式	一式	一式	一式	一式
		実績値	一式	一式	一式	一式	(一式)

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
<p>新規工業用地開発に向けて、県企業庁との調整を実施したほか、開発候補地である白鳥地区の周辺道路や河川などの管理者との協議を実施するとともに、地権者に対し同意取得に向けた交渉を継続実施した。</p> <p>また、開発区域内にある支障物件の移転補償費の算定のための物件調査や土地利用計画等策定に向け、開発区域内への進入・退出経路などの検討、整備に向けた条件整理を行った。</p>	<p>県企業庁の開発事業として採択されるよう、関係機関との調整や地権者の同意取得に向けた交渉を継続するとともに、開発候補地の土地利用計画などの業務委託・調査を引き続き実施する。</p> <p>また、白鳥地区に次ぐ次期工業用地の選定に向けた調査を開始する。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
<p>企業からの希望が多い内陸の工業用地開発を行い、積極的な企業誘致を進めることで、雇用の確保と財政基盤の強化が図られる。</p>	概ね工程計画に沿って進んでいると評価する。	H29	3
		H30	3
		H31	3

Safety 安心 安全安心で活気あふれるまち

項目番号 19【市外から指定地区への転入者に対し固定資産税額分の一部を助成します】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
26	指定地区へ市外から転入し、家屋を取得した者等に対して補助を行います。また、補助対象者が中学生以下の子を持つ世帯の場合、奨励金を交付します。									都市整備部 都市計画課
				0.0	0.0	0.0				

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
制度設計作業	新補助金制度の設計作業	目標値		一式			
		実績値		一式			
補助金の交付件数	家屋・土地に係る補助金を交付した件数	目標値			50	70	
		実績値			30	(70)	
奨励金の交付件数	子育て奨励金を交付した件数	計画値			25	25	
		実績値			20	(25)	

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
<p>「豊川市拠点地区定住促進事業費補助金」交付要綱を平成29年4月1日に施行した。パンフレットおよびポスターを作成し、資産税課による家屋調査時又は近隣のハウジングセンターやハウスメーカーに依頼して家屋取得者へ周知するとともに、市内企業に依頼して従業員への制度周知を行った。平成30年度から補助金の申請を受け付け、30世帯に補助金を交付した。</p>	<p>制度開始からまだ日が浅いため、家屋の購入を検討している時点で本制度を知らなかったというアンケート結果が多い。従来の周知活動に加えて、家屋購入検討時の誘因となるよう効果的な周知方法を検討する。 また、本制度が満足度の高いものとなるよう、対象者に遅滞なく補助金を交付する。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
<p>交付要綱を平成29年4月1日に施行し、制度を周知している。また、補助金・奨励金の申請窓口を都市計画課に集約し、当該事務の窓口ワンストップ化を図るとともに、補助金・奨励金の交付申請の受付に向けた体制を整備した。</p>	補助金交付要綱を策定し補助制度を確立、事業計画を達成した。	H29	4
		H30	5
		H31	5

Soft やさしさ 人にやさしく健康で自然と共生したまち

項目番号 20【市民病院に救命救急センターを設置します】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
27	医療スタッフの体制整備や県との調整を進め、救命救急センターの早期開設を目指します。									市民病院 経営企画課

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
医療スタッフ等の確保	救急科専門医等の医療スタッフの確保にむけた調整等	目標値	一式	一式	一式	一式	
		実績値	一式	一式	一式	一式	
愛知県との調整	充実段階評価等の設置協議時に必要となる書類の作成及び課題・問題点の洗い出し	目標値	一式	一式	一式	一式	
		実績値	一式	一式	一式	一式	
救命救急センター設置	救命救急センター設置箇所数	目標値					1箇所
		実績値					

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
<p>救命救急センター設置に向けて、平成28年度に救急科専門医1名を確保し、平成29年度は心臓血管外科医を始めとした医療スタッフの確保について引き続き取組を進め、平成30年度には心臓血管外科医招聘の目途をつけることができた。また、愛知県との協議に当たり必要となる事務手続きや諸条件について、随時、確認・調整を行い、大きな課題であったヘリポートなどのハード整備について解決の目途をつけることができた。</p> <p>申請時に必要となる事項が年々厳しくなることが見込まれるため、随時、県と変更内容の確認や調整が必要となる。また、設置に向けた更なる体制整備を進めることや、引き続き人材確保に向けた大学医局などとの連携・調整が課題である。</p>	<p>心臓血管外科の標榜、設置・運営に必要な医療スタッフの確保など救急医療体制の充実を図るとともに、愛知県と調整を重ね、平成31年度中に救命救急センターの指定申請を行い、早期の開設を目指す。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
平成28年度に、救急科専門医1名確保することができ、救急医療の充実に向けて進捗が図られた。平成30年度には心臓血管外科の標榜の目途をつけることができ、平成31年度には救命救急センターの指定申請を実施する予定である。	平成31年度当初の開設は難しかったが、概ね工程計画に沿って救命救急センターの設置に向けた体制整備を進めることができた。	H29	3
		H30	3
		H31	3

Soft やさしさ 人にやさしく健康で自然と共生したまち

項目番号 21 【障がい者の相談事業や就労支援を充実します】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
28	障がい者の自立を支援する相談窓口を充実します。また、生活自立支援として、就労準備支援事業を実施するとともに、就労支援センターを開設します。									福祉部
		42.0	47.4	58.9	70.4	73.1				福祉課

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
相談支援事業所	相談支援事業所数(委託)	目標値	4箇所	4箇所	6箇所	8箇所	8箇所
		実績値	4箇所	4箇所	4箇所	5箇所	(5箇所)
就労相談支援事業所	就労相談支援事業所数(委託)	目標値	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
		実績値	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	(1箇所)
就労準備支援事業	就労準備支援事業所(委託)利用者数	目標値	15人	15人	15人	15人	15人
		実績値		18人	19人	13人	(15人)
就労支援センター設置	就労支援センター設置箇所数	目標値				1箇所	1箇所
		実績値				1箇所	(1箇所)

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等															
<p>【相談支援事業所・就労相談支援事業所】 これまで4事業所に委託していた相談支援事業所を平成30年度からは5事業所に拡充した。また、就労相談支援事業所を1事業所に継続委託した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>5,370件</td> <td>4,101件</td> <td>4,207件</td> <td>3,930件</td> </tr> <tr> <td>相談支援利用者数</td> <td>1,911件</td> <td>1,472件</td> <td>1,531件</td> <td>1,486件</td> </tr> </tbody> </table> <p>【就労準備支援事業】1事業所に就労準備支援事業を委託した。 支援者数:生活困弱者5人、生活保護者8人 支援件数:869回(日常生活367回、社会生活286回、就労216回)</p> <p>【就労支援センター機能設けた窓口の設置】 就労支援員の増員を図り、市役所本庁舎に平成30年4月に窓口を設置した。また、同年8月に無料職業紹介所を開設した。</p>	内容	27年度	28年度	29年度	30年度	相談件数	5,370件	4,101件	4,207件	3,930件	相談支援利用者数	1,911件	1,472件	1,531件	1,486件	<p>【相談支援事業所】 引き続き5事業所に相談支援事業を委託する。</p> <p>【就労相談支援事業所】 引き続き1事業所に就労相談支援事業を委託する。なお、就労相談支援専門員を1名から2名に増員し、相談支援体制の強化を図る。</p> <p>【就労準備支援事業】 引き続き1事業所に就労準備支援事業を委託し、一般就労が困難な方に対して、日常生活習慣の改善や就労意欲の就労に向けた喚起を図るための取り組みを行う。</p> <p>【就労支援センター機能設けた窓口の設置】 引き続き無料職業紹介業務、就労情報の収集・周知、就労見学・体験の協力事業所の開拓・連携、就労定着などの就労支援を行う。</p>
内容	27年度	28年度	29年度	30年度												
相談件数	5,370件	4,101件	4,207件	3,930件												
相談支援利用者数	1,911件	1,472件	1,531件	1,486件												

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)			
<p>【相談支援事業所・就労相談支援事業所】 相談支援に係る人員を確保することで質の高い相談支援が可能になり、障害のある人が自立した日常生活および社会生活を営むことができるようになった。相談支援事業所数の実績値が目標値に満たなかったが、これは利用者の状況を考え、大幅な再編を避けることとし、社会福祉協議会が受け持っていた担当地区を平成30年度から新たな相談支援事業所に委託することとしたことによる。</p> <p>【就労準備支援事業】 個別ケースに応じたきめ細やかな支援や社会資源の開発が実施でき就労につながった。 延べ就労者数:10人(平成28年度:4人、平成29年度:3人、平成30年度:3人)</p> <p>【就労支援センター機能設けた窓口の設置】 就労支援員を増員して、平成30年4月に窓口を設置したほか、同年8月に無料職業紹介所を開設し、就労支援体制の強化を図ることができた。</p>		H29	3	
	概ね工程計画に沿って進んでいると評価する。		H30	3
			H31	3

Soft やさしさ 人にやさしく健康で自然と共生したまち

項目番号 21【障がい者の相談事業や就労支援を充実します】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
29	毎年、正規職員として障がい者1名を採用します。	障がい者の採用								企画部 人事課

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
正規職員(障がい者)の採用	正規職員(障がい者)の採用人数	目標値	1人	1人	1人	1人	1人
		実績値	1人	0人	1人	0人	1人

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
<p>正規職員として障がい者の採用に取り組んでいるが、平成29年度に実施した職員採用試験においては障がい者からの応募自体が無かったなど、障がい者の採用に至らない年度があったが、毎年採用に向けて取り組んできた。一方で、平成30年8月に障がい者雇用率の算定における計上誤りが判明したことを受け、障害者雇用推進チームを立ち上げ、平成31年度の取組につなげた。</p>	<p>平成31年度採用試験(令和2年度採用)は、これまで身体障害者のみを対象としていたものを改め、精神および知的障害者を含めた対象とした採用試験を実施し、募集人数もこれまでの1名から5名程度に拡充する。</p> <p>採用試験情報を広報とよかわや市ホームページなどでPRし、応募者の確保および採用に努めるとともに、障がい者の受験阻害要因をできるだけ軽減できるよう合理的配慮にも努める。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)			
<p>市が率先して障がい者を採用することにより、市全体における障がい者の就労支援の充実が図られる。</p> <p>■正規職員(障がい者)の採用人数(前年度に採用試験実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年4月採用 1名 ・平成29年4月採用 1名 ・平成31年4月採用 1名 	平成30年8月に、障がい者雇用率の算定誤りが判明し、障がい者の法定雇用率が未達となったことを踏まえ、取組が後退したと評価する。	H29	3	
			H30	3
			H31	2

Soft やさしさ 人にやさしく健康で自然と共生したまち

項目番号 21 【障がい者の相談事業や就労支援を充実します】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
30	障がい者への理解や障害者差別解消法についての知識を深める職員向けの研修を実施します。	障がい者への理解促進・実践研修の実施								企画部 人事課

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
新規採用職員研修における「障がい者福祉の話」の実施	新規採用職員研修における「障がい者福祉の話」開催回数	目標値	1回	1回	1回	1回	1回
		実績値	1回	1回	1回	1回	(1回)
一般職員前期研修における「障がい者理解促進・実践研修」の実施	一般職員前期研修における「障がい者理解促進・実践研修」開催回数	目標値	1回	1回	1回	1回	1回
		実績値	1回	1回	1回	1回	(1回)

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
<p>新規採用職員研修において、職員に対し福祉課の職員が講師となり「障がい者福祉の話」を実施した(平成28年度から対象者を保育職、消防職および医療職にも拡大し実施している)。</p> <p>一般職員前期研修において、市内の福祉団体の方を講師に招き、「障がい者理解促進・実践研修」と題して車イス体験やパネルディスカッションなどを実施した。</p>	<p>職員の障がい者に対する理解が深められるよう努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員研修 平成31年度以降も、対象者に保育職、消防職および医療職を含めて実施する。 ・一般職員前期研修 今後も同様の内容で実施

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
<p>当該研修を実施することで、職員の障がい者への一層の理解と障害者差別解消法の知識の深化が図られている。</p> <p>◆新規採用職員研修 ■受講者数:平成28年度 88人、平成29年度 102人、平成30年度 129人 ■アンケート結果(一部抜粋) ・思っていたより多くの人が障がい者手帳を持っていることを知って、驚いた。 ・「特別」な対応をするのではなく、「必要」な対応をするということに心がけていきたい。</p> <p>◆一般職員前期研修 ■受講者数:平成28年度 19人、平成29年度 24人、平成30年度 29人 ■アンケート結果(一部抜粋) ・車イスなどの体験を通じて、障がい者の気持ちを知ることができた。 ・障がい者の立場に立って、不安や不満を取り除けるような対応を実践していきたいと思った。</p>	<p>障害者差別解消法に関する職員の理解が徐々に深まっており、概ね工程計画に沿って進んでいると評価する。</p>	H29	4
		H30	4
		H31	4

Soft やさしさ 人にやさしく健康で自然と共生したまち

項目番号 22【在宅医療・介護連携にかかると体制を構築します】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
31	医療・介護関係者や市民向けの研修会・講演会を開催するとともに、在宅医療サポートセンターへの支援を強化するなどして、在宅医療と介護が連携したサービス提供体制を整備します。	研修会・講演会の開催、情報共有ツールの活用								福祉部 介護高齢課
		在宅医療サポートセンターの支援強化								
		4.4	4.6	4.9	12.7	11.5				

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
人材育成に係る研修会等	多職種連携を進めるため多職種が一堂に介して行う研修等の開催数	目標値	9回	12回	12回	12回	12回
		実績値	9回	12回	13回	11回	(12回)
住民普及啓発に係る講演会等	市民向けフォーラム等の開催数	目標値	1回	1回	1回	2回	1回
		実績値	1回	1回	1回	1回	(1回)
住民普及啓発に係る出前講座	地域包括ケアシステム、在宅医療に関する知識を深める出前講座の開催数	目標値	12回	24回	36回	36回	36回
		実績値	22回	35回	37回	43回	(36回)
電子連絡帳サービスの利用者数	医療と介護の連携を図るための電子連絡帳システムに登録されている延べ患者数	目標値	120人	500人	600人	1,400人	1,500人
		実績値	392人	940人	1,334人	1,733人	(1,800人)

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
<p>各機関が相互に連携する仕組みや関係づくりを行うため、多職種協働研修会などを実施するとともに、より効果的・効率的で住民の安心へとつながる医療・介護連携体制を構築するため、ICT(電子連絡帳)を活用し、関係機関における情報共有・連携を図った。</p> <p>在宅医療サポートセンターについては、平成29年度をもって県医師会の補助事業が終了したが、平成30年度からは市が補助金を交付し支援を行い、切れ目ない在宅医療と介護の一体的な提供体制の構築や、医療介護の連携の推進、在宅医療の普及啓発を行った。</p> <p>また、住民の学びのニーズに応えるとともに、在宅医療・介護に関する住民の疑問や不安などを解消していくため、豊川市医師会在宅医療サポートセンターと連携を図りながら出前講座を積極的に開催するとともに、平成29年度からは、医師を始めとした専門職が地域のサロンの場で講義・相談対応を行う在宅診療地区座談会を年10回開催して特に啓発を強化した。</p> <p>更に、平成30年度は医療報酬・介護報酬同時改定の節目の年であることから、地域住民への普及啓発活動として、地域包括ケアや医療・介護の魅力などについて学び・体験することができるイベント「地域包括ケア情報展」を医師会始め幅広く関係団体・民間企業などと協働し、開催した。</p> <p>これらの取組を客観的に評価し、さらなる成果を出していけるよう、評価指標調査を行った。</p> <p>・在宅医療・介護に関する相談件数 平成27年度78件、平成28年度103件、平成29年度153件、平成30年度179件</p>	<p>医療・介護関係者、在宅医療サポートセンターの連携を推進するため、学びを通じた顔の見える関係づくりの場として、引き続き多職種協働研修会などを実施するとともに、市内の医療・介護関係団体での利活用状況が全国トップクラスである電子連絡帳システムについて、利用範囲の拡大を検討し、システムの更なる有効活用を図る。</p> <p>住民普及啓発活動に関しては、その効果が最大限に発揮されるよう、医療・介護関係団体、民間企業などとの協働を強く意識して企画・実施していくとともに、潜在するニーズの発掘に努め、他部署などとも連携した出前講座を開催する(業務改善活動:MIXUP連携プロジェクトの推進)。</p> <p>各種取組に対する効果検証を行うことができるよう評価指標調査を継続実施するとともに、様々な角度からの分析を行い、医療・介護関係多職種へとフィードバックを行う。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
<p>高齢者が地域で自立した生活を送ることができるよう、医療従事者や介護従事者、在宅医療サポートセンターと連携・協働して事業に取組み、在宅医療と介護が連携した適切なサービスを利用できる体制づくりが図られた。</p> <p>特に電子連絡帳システムでは、豊川市医師会を始めとした医療・介護関係団体と連携して推進してきたことで全国トップレベルの利活用状況となっている。</p>	H29	4	
	H30	4	
	H31	4	

Soft やさしさ 人にやさしく健康で自然と共生したまち

項目番号 23【高齢者の介護予防事業や相談事業を充実します】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
32	平成28年度から運動器機能向上教室を順次増やすとともに、地域における認知症カフェへの支援を実施します。また、平成29年度から地域の団体が行う介護予防教室への支援を拡充します。	運動器機能向上教室の充実								福祉部 介護高齢課
		認知症カフェへの支援								
		地域の介護予防活動への支援								
		27.3	29.7	33.4	36.3	39.3				

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
介護予防教室実施回数	運動器機能向上教室等の介護予防教室の実施回数	目標値	406回	427回	448回	471回	494回
		実績値	438回	446回	488回	456回	(494回)
健康教育実施回数	老人クラブを対象とした「いつまでもいきいき講座」等の実施回数	目標値	70回	70回	70回	70回	70回
		実績値	77回	79回	97回	93回	(70回)
認知症カフェ実施箇所数	認知症カフェを実施している箇所数	目標値	9箇所	9箇所	10箇所	11箇所	12箇所
		実績値	9箇所	9箇所	9箇所	9箇所	(12箇所)

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
<p>高齢者の自立した日常生活を支援するため「いきいき元気運動教室(運動器機能向上教室)」の開催クール数を平成28年度から順次拡充させた(27年度:4クール、28年度:8クール、29年度:12クール、30年度:16クール)。</p> <p>介護予防の専門職チーム「元気応援隊」と生活支援コーディネーターを活用した介護予防事業の開催や、地域リハビリテーション活動支援事業などにより、地域の介護予防活動への支援を行っており、認知症カフェを運営する団体に対し補助金を交付し、平成30年度には新規立ち上げ支援を1箇所行うなど、情報交換などの場を設けた。</p>	<p>「いきいき元気運動教室(運動器機能向上教室)」の開催クール数を増加(16クール(平成30年度)から20クール(平成31年度))し、高齢者が要介護状態となることの予防や地域において自立した活動ができる場を増やせるように支援する。</p> <p>介護予防の専門職チーム「元気応援隊」による介護予防教室や出前講座の実施、また介護予防事業の参加者が地域において継続して活動を行えるよう支援する。</p> <p>認知症カフェを運営する個人又は団体に対する補助制度を継続するとともに、認知症地域支援推進員と連携し、定期的な情報共有や情報交換を行い、運営団体の活動を支援する。</p>

(評価)

事業の成果等					進捗状況に対する自己評価(評点)																															
地域の予防教室や通いの場を充実させ、参加者が生きがいがいい役割をもって生活できる地域を構築することにより、介護予防につながっており、各参加者も増加傾向にある。					介護予防教室の参加者数が年々増減傾向にあるなど、概ね工程計画に沿って進んでいると評価する。	H29	3																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">内容</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">介護予防教室</td> <td>参加延人数</td> <td>6,741人</td> <td>6,847人</td> <td>7,209人</td> <td>7,209人</td> </tr> <tr> <td>うち運動器機能向上教室参加延べ人数</td> <td>875人</td> <td>1,846人</td> <td>2,829人</td> <td>2,941人</td> </tr> <tr> <td>健康教育</td> <td>参加延人数(老人会+出前)</td> <td>2,603人</td> <td>2,689人</td> <td>3,226人</td> <td>2,752人</td> </tr> <tr> <td>認知症カフェ</td> <td>カフェ参加延人数</td> <td></td> <td>1,841人</td> <td>2,198人</td> <td>2,682人</td> </tr> </tbody> </table>						内容		27年度	28年度	29年度	30年度	介護予防教室	参加延人数	6,741人	6,847人	7,209人	7,209人	うち運動器機能向上教室参加延べ人数	875人	1,846人	2,829人	2,941人	健康教育	参加延人数(老人会+出前)	2,603人	2,689人	3,226人	2,752人	認知症カフェ	カフェ参加延人数		1,841人	2,198人	2,682人	H30	4
内容		27年度	28年度	29年度		30年度																														
介護予防教室	参加延人数	6,741人	6,847人	7,209人		7,209人																														
	うち運動器機能向上教室参加延べ人数	875人	1,846人	2,829人	2,941人																															
健康教育	参加延人数(老人会+出前)	2,603人	2,689人	3,226人	2,752人																															
認知症カフェ	カフェ参加延人数		1,841人	2,198人	2,682人																															
					H31	4																														

Soft やさしさ 人にやさしく健康で自然と共生したまち

項目番号 23【高齢者の介護予防事業や相談事業を充実します】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
33	平成29年度から市内4か所に生活支援コーディネーターを配置するとともに、相談窓口を充実します。	生活支援コーディネーターの配置、 高齢者相談センター窓口の充実							○	福祉部 介護高齢課
		176.1	188.0	226.0	228.1	228.4				

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容		目標値		5箇所	5箇所	5箇所
相談窓口設置箇所数	高齢者相談センター出張所の設置箇所数	実績値			5箇所	5箇所	(5箇所)

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等																
<p>平成29年度から市内4箇所の高齢者相談センターに加え、5箇所の出張所を設置し、合計9箇所の相談窓口全てに生活支援コーディネーターを配置している。これにより、相談窓口の充実を図るとともに、各連区ごとの地域情報や社会資源を可視化し、ニーズとサービスのマッチングを実施している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護予防ケアマネジメント業務件数</td> <td>1,726件</td> <td>1,838件</td> <td>2,300件</td> </tr> <tr> <td>総合相談支援・連絡調整業務件数</td> <td>43,198件</td> <td>58,258件</td> <td>65,792件</td> </tr> <tr> <td>認知症相談支援業務件数</td> <td>794件</td> <td>1,165件</td> <td>1,239件</td> </tr> </tbody> </table>	業務内容	28年度	29年度	30年度	介護予防ケアマネジメント業務件数	1,726件	1,838件	2,300件	総合相談支援・連絡調整業務件数	43,198件	58,258件	65,792件	認知症相談支援業務件数	794件	1,165件	1,239件	<p>高齢者相談センターに正規職員(プロパー)を1名増員することにより、相談窓口の強化を図る。 また、生活支援コーディネーターが、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を円滑に図り、地域において機能するよう支援する。併せて、生活支援体制にかかる社会資源の公表や、ニーズとサービスのマッチングを引き続き実施する。</p>
業務内容	28年度	29年度	30年度														
介護予防ケアマネジメント業務件数	1,726件	1,838件	2,300件														
総合相談支援・連絡調整業務件数	43,198件	58,258件	65,792件														
認知症相談支援業務件数	794件	1,165件	1,239件														

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
<p>高齢者相談センターにおける認知症や生活支援サービスに関する相談・支援機能を強化するとともに、相談窓口を増やしたことで相談件数なども増加傾向にあり、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる体制を構築することができた。</p>		H29	5
		H30	5
		H31	5

Soft やさしさ 人にやさしく健康で自然と共生したまち

項目番号 24 【がんの予防、早期発見のためがん検診を充実します】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
34	各種がん検診の自己負担金を一律500円とするワンコイン検診を実施します。						○			子ども健康部 保健センター
				258.9	258.9	258.9				

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
がん検診	がん検診受診者数	目標値			43,500人	43,500人	43,500人
	※1内はワンコイン検診実施以前のがん検診受診者数	実績値	【40,549人】	【38,467人】	39,962人	40,885人	(40,765人)

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
<p>平成29年度から、肺がん・胃がん・大腸がん・前立腺がん・乳がん・子宮頸がん検診を自己負担金額500円で実施している。</p> <p>これに伴い検診の受診者数は増加(対前年度比は平成29年度で+3.9%、平成30年度で+2.3%)したが、依然として乳がん検診以外の検診は県内の受診率を下回り、特に大腸がん・子宮頸がん検診は、低い状況である。しかしながらこれまで突出して低い検診率であった子宮がん検診は、平成30年度に対前年比で受診者が11.3%増加しており、重点的に取り組んだ成果が見られる。今後も女性や若年者が受診しやすい体制を整備する必要がある。</p>	<p>胃がん検診の検診方法について、市民から胃内視鏡検査の手法を望む声が多く、国も推奨している検査方法でもあるため、平成31年度から従来の胃X線検査以外の検査方法として選択できるようにする。検査方法を選択できることで、受診しやすい体制を整える。</p> <p>上記以外にもワンコインがん検診やWEB予約サービスの周知および女性や若年層に対する啓発を継続し、がん検診受診者数を増やし、市民の健康づくりを促進させる。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
<p>国の補助制度(がん検診無料クーポン)の削減から受診者数が減ってしまっていたが、平成29年度からワンコイン検診を実施し、がん検診の自己負担金を軽減したことで、徐々に受診者数が増加傾向にある。</p> <p>乳幼児健診等の健診機会を利用して母親世代に呼びかけたことで、子宮頸がん検診の受診者は増加したため、市民に直接働きかけることは有効である。</p>	市民からの要望を受け、検診メニューに胃内視鏡検査を追加するなど、受診しやすい体制を構築しており、概ね工程計画に沿って進んでいると評価する。	H29	4
		H30	4
		H31	4

Soft やさしさ 人にやさしく健康で自然と共生したまち

項目番号 26 【再生可能エネルギーの普及啓発と導入支援に努めます】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
36	バイオマスエネルギー、風力発電システム及び小水力発電システムについて情報収集・研究を行います。	情報収集・研究								産業環境部 環境課

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
調査・研究件数	バイオマスエネルギーなどの調査・研究などの件数	目標値		1件	1件	1件	1件
		実績値		1件	2件	1件	(1件)

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
<p>平成28年度は、再生可能エネルギーに関して導入プランを策定している石川県金沢市の取組みについて調査・研究を行った。</p> <p>平成29年度には、環境モデル都市である奈良県生駒市へ再生可能エネルギー調査・研究のため視察を行った。生駒市では、再生可能エネルギーの活用促進を図るための行政の取組について情報収集するとともに、小水力発電システムについて、生駒市山崎浄水場小水力発電施設の視察を行った。また、バイオマスエネルギーについて、豊橋市バイオマス利活用センターおよび中島処理場水処理施設の視察を行った。</p> <p>平成30年度には、豊川市内のバイオマスエネルギー、風力発電システムおよび小水力発電システムなどの賦存量調査を実施した。</p>	<p>平成29年度に実施した視察での調査・研究の成果や、平成30年度に実施した豊川市内の賦存量調査の結果を次期環境基本計画の施策として取り入れることを検討する。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)	
再生可能エネルギーに関して調査・研究した成果を関連する事業に生かすことで、環境への負担を抑えた事業展開が図られる。	概ね工程計画に沿って進んでいると評価する。	H29 2
		H30 3
		H31 3

Soft やさしさ 人にやさしく健康で自然と共生したまち

項目番号 26 【再生可能エネルギーの普及啓発と導入支援に努めます】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
37	住宅用太陽光発電システム設置補助に加え、ホームエネルギーマネジメントシステム、燃料電池システム、リチウムイオン蓄電池、電気自動車充電設備の設置費の一部を補助します。	ホームエネルギーマネジメントシステム等設置費の一部補助								産業環境部
			2.8	2.8	2.8	2.8				環境課

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
HEMSへの補助	市民が住宅に設置するHEMSへの補助件数	目標値		35件	35件	35件	35件
		実績値		33件	43件	51件	(50件)
燃料電池システムへの補助	市民が住宅に設置する燃料電池システムへの補助件数	目標値		20件	20件	20件	20件
		実績値		18件	19件	32件	(40件)
リチウムイオン蓄電池システムへの補助	市民が住宅に設置するリチウムイオン蓄電池システムへの補助件数	目標値		20件	20件	20件	20件
		実績値		20件	40件	40件	(40件)
電気自動車等充電設備への補助	市民が住宅に設置する電気自動車等充電設備への補助件数	目標値		4件	4件	4件	4件
		実績値		0件	0件	0件	—

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
<p>太陽光発電システムについては、既に普及段階に入っているため、平成28年度から補助メニューに「HEMS、燃料電池システム、リチウムイオン蓄電池システム、電気自動車等充電設備」の設置費補助を追加した。</p> <p>平成29年度からは「HEMS、燃料電池システム、リチウムイオン蓄電池システム」の設置費補助について、受付件数の枠を拡充し、充実を図っている。一方で、電気自動車等充電設備への補助については、案内チラシの設置や自動車販売店を通じて制度の周知を図ったが、申請はなかった。</p>	<p>平成28年度より開始した「HEMS、燃料電池システム、リチウムイオン蓄電池システム」の住宅用地球温暖化対策設備に係る補助制度を継続するとともに、平成31年度から住宅用地球温暖化対策設備一体的導入設置費補助を実施する(電気自動車等充電設備設置費補助については、地球温暖化対策設備一体的導入設置費補助制度へ移行)。</p> <p>■平成31年度の補助メニュー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HEMS設置費補助金=50件(予算=1,000千円) ・燃料電池システム設置費補助金=40件(予算=2,000千円) ・リチウムイオン蓄電池システム設置費補助金=40件(予算=2,000千円) ・地球温暖化対策設備一体的導入設置費補助金=10件(予算=1,300千円)

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)							
太陽光発電システムに加えHEMS、燃料電池システム、リチウムイオン蓄電池システムなど住宅用地球温暖化対策設備の導入補助を拡充することで、家庭における地球温暖化対策が促進する。	多くの補助メニューにおいて目標件数を上回る実績となり、概ね工程計画に沿って進んでいると評価する。	<table border="1"> <tr> <td>H29</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>4</td> </tr> </table>	H29	4	H30	4	H31	4
H29	4							
H30	4							
H31	4							

Simple わかりやすさ わかりやすく、無駄のない行政

項目番号 27 【一般会計市債残高を50億円削減します】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
38	基金等を活用しながら、年間借入額を35億円以内とします。	市債残高の削減								総務部 財政課

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
市債残高削減累積額	削減した市債残高の累積額	目標値		1,250百万円	2,500百万円	3,750百万円	5,000百万円
		実績値		1,531百万円	4,121百万円	6,134百万円	

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
<p>年間借入額については、平成28年度は繰越事業の影響もあり、35億円以内に抑えることができなかったが、平成29年度は繰越事業分も含め、2,336,500千円、平成30年度も2,936,200千円と、35億円以内に抑えることができた。また、市債残高削減に向け、平成29年度に43,053千円、平成30年度に13,880千円の繰上償還も実施できた。</p>	<p>平成31年度市債の当初予算は、2,985,800千円で、繰越事業分870,200千円を含めると3,856,000千円となり、35億円を超えている状況にある。繰越事業分には、国の補正予算関連事業として平成30年度補正予算にて追加計上したことで、当初予算と重複計上となっている分が一部含まれているため、補正予算にて減額となるものの、なお35億円を超える見込みとなっている。</p> <p>今後、他事業の増減を考慮しても、単年度での目標達成は困難な見込みとなっているものの、2か年平均および3か年平均では35億円以内に抑えられる見込みとなっている。</p>

(評価)

事業の成果等								進捗状況に対する自己評価(評点)		
単位:億円								借入額を抑制してきたことにより、平成31年度における市債残高の累積削減目標額50億円を、1年前倒して達成した。	H29	4
市債残高	当初予算	-	480	459	433	422	441		H30	5
	決算	491	476	450	430					
H27年度末との差	当初予算	-	△ 11	△ 32	△ 58	△ 69	△ 50			
	決算	-	△ 15	△ 41	△ 61				H31	5

Simple わかりやすさ わかりやすく、無駄のない行政

項目番号 28【職員の企画立案能力、住民対話力を高めます】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
39	企画立案能力や住民対話力の向上を図る職員研修を重点的に実施するとともに、民間企業を対象とした研修へ職員を派遣します。また、民間への短期派遣研修は早期実施を前提に検討します。									企画部 人事課
			0.8	0.8	0.8	0.8				

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
年替りスキルアップ研修	年替りスキルアップ研修(企画立案能力向上研修等)の実施回数	目標値		2回	2回	2回	2回
		実績値		2回	2回	2回	(2回)
年替りスキルアップ研修【接遇編】	年替りスキルアップ研修【接遇編】(住民対応力向上研修)の実施回数	目標値		1回	1回	1回	1回
		実績値		1回	1回	1回	(1回)
民間スキル修得研修	民間スキル修得研修への派遣回数	目標値		1回			
		実績値		1回			
民間短期派遣研修	民間短期派遣研修への派遣回数	目標値			1回	2回	2回
		実績値			1回	2回	(2回)

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
<p>企画立案能力や住民対話力の向上を目的として、継続して「年替りスキルアップ研修」を実施した。また、民間派遣研修として、平成29年度から「早稲田大学マニフェスト研究所人材マネジメント部会」へ各年度3名を派遣するとともに、平成30年度からは新たに「名古屋大学減災研究センター」へ受託研究員として1名を派遣している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 年替りスキルアップ研修(企画立案能力向上研修など) 今後の行政需要に応じてテーマを替えるなどし、今後も継続して実施。 年替りスキルアップ研修【接遇編】(住民対応力向上研修) 今後も継続して実施。 民間派遣研修 継続して、「早稲田大学マニフェスト研究所人材マネジメント部会」及び「名古屋大学減災研究センター」へ職員を派遣する。

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
<p>職員研修を充実させ、企画立案能力、住民対話力の向上を図ることで、効果的な行政運営、官民協働の推進が図られている。</p> <p>■受講者数等実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 年替りスキルアップ研修(企画立案能力向上研修等)の受講者数 平成28年度 19人、平成29年度 42人、平成30年度 47人 年替りスキルアップ研修【接遇編】(住民対応力向上研修)の受講者数 平成28年度 13人、平成29年度、17人、平成30年度 23人 民間スキル修得研修への派遣職員数 平成28年度 2人 民間派遣研修への派遣職員数 平成29年度 3人、平成30年度 4人 	概ね工程計画に沿って進んでいると評価する。	H29	3
		H30	3
		H31	3

Simple わかりやすさ わかりやすく、無駄のない行政

項目番号 30【東三河広域連合を始め東三河8市町村の連携を強化します】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
41	東三河広域連合を始め、東三河の各市町村との連携を強化します。	東三河8市町村の連携強化								企画部 企画政策課

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
共同処理事務本格実施数(累計)	東三河広域連合による共同処理事務本格実施数の累計	目標値	3事業	5事業	5事業	6事業	6事業
		実績値	3事業	5事業	5事業	7事業	(8事業)
広域連携事業等実施数	広域的に連携する実施事業数	目標値	3事業	4事業	4事業	4事業	4事業
		実績値	3事業	4事業	5事業	5事業	(5事業)

(進捗状況)

実施状況、課題、連携の内容等	今後の取組み
<p>東三河8市町村がそれぞれ行っていた「社会福祉法人の認可等に関する事務」、「障害支援区分認定審査会の設置及び運営に関する事務」、「消費生活相談等に関する事務」に加え、平成28年度より「滞納整理に関する事務」、「航空写真撮影及び地形図データ作成に関する事務」、平成30年度より「介護保険事業」について、東三河広域連合において共同処理を開始した。</p> <p>また、平成28年度に東三河広域連合が「東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、平成29年度より総合戦略に基づく事業を開始した。平成31年度より一般旅券の申請等に係る事務を開始した。</p>	<p>森林環境譲与税に係る事業等、広域的な取組による効果的な事業の実施について、引き続き調査・検討を実施する。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
<p>平成30年度から介護保険事業が開始され、当初予定していた共同処理事務の実施が概ね工程計画に沿って進んでおり、経費削減や市域を越えた課題について、東三河8市町村で連携してスケールメリットを生かすことで事務の効率化が図られている。</p>	<p>順調に介護保険事業が推進されていることに加え、新たに一般旅券の申請等に係る事務が追加されるなど、概ね工程計画に沿って進んでいると評価する。</p>	H29	3
		H30	4
		H31	4

Simple わかりやすさ わかりやすく、無駄のない行政

項目番号 31【ボランティア・NPOの人材育成と運営支援を進めます】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
42	ボランティア活動の活性化を図るため、市民活動団体からの提案型講座を開催するとともに、若年層を対象とした体験型講座等を実施し、人材育成を行います。	提案型講座の開催					○			市民部 市民協働国際課
		体験型講座等の実施								
		0.3	0.3	0.4	0.4	0.4				

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
市民活動講座	講座の開催数	目標値	3回	3回	3回	3回	3回
		実績値	2回	3回	3回	5回	(3回)
体験型講座等	若年層を対象とした講座等の開催	目標値		一式	一式	一式	一式
		実績値		一式	一式	一式	(一式)

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
講座参加者の拡大を図り、講座の企画運営を市民活動団体から公募し、その団体の特性を生かした「ボランティア・市民活動体験・養成講座」および「NPOスキルアップ講座」や、協働事業を行う関係各課と連携し、高校生や大学生、若年社会人を対象とした「体験型講座」を開催し、市民活動の若年層の人材育成を行った。	市民活動講座を継続的に実施するとともに、引き続き高校生や大学生、若年社会人を対象とした体験型講座を開催し参加することで、ボランティア活動をもっと身近に感じてもらい、継続して関わってもらえるような若年層の人材育成に努める。

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)			
<p>◆NPOスキルアップ講座により、各団体のスキル向上が図られた。</p> <p>■NPOスキルアップ講座【30年度受講者:18名】、センタープリアオ実施講座【30年度受講者:18名】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、活動を行う上で参考になったと答えたアンケート割合:81% ・平成27年度からの延べ受講者数:188名 <p>◆市民活動講座の企画運営を市民活動団体から公募したことで、ボランティア・市民活動への参加者の拡大が効果的に図られた。</p> <p>■ボランティア・市民活動体験・養成講座3回【30年度受講者:31名+15名】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアや市民活動に対して興味を持つことができた、まあまあできたと答えたアンケート割合:93% ・平成27年度からの延べ受講者数:116名 <p>◆若年層を対象とした体験型講座によりボランティア活動に対する関心度の向上、創意工夫、自主的に企画運営する能力など講座参加者の育成、市民活動への参加意欲の向上が効果的に図られた。</p> <p>■若者ボランティア体験講座【30年度受講者:41名】、【体験講座参加延べ数:129名】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後もボランティア活動を続けてみたいと思うと答えたアンケート割合:100% ・平成29年度からの体験講座参加延べ数:247名 ・民間事業者やNPO法人との協働により、体験事業を拡充した(29年度:13事業→30年度:20事業) 	民間事業者やNPO法人との協働により、若年層の人材育成に積極的に努めるなど、概ね工程計画に沿って進んでいると評価する。	H29	3	
			H30	3
			H31	4

Simple わかりやすさ わかりやすく、無駄のない行政

項目番号 31 【ボランティア・NPOの人材育成と運営支援を進めます】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課			
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民				
43	とよかわ市民協働基本方針の意識啓発を推進するとともに協働推進研修を実施し、協働体制の促進を図ります。	職員向け研修の実施					0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	○	市民部 市民協働国際課
		市民向け協働研修の実施											
		0.1											

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
職員向け協働研修	研修の開催数	目標値	1回	1回	1回	1回	1回
		実績値	1回	1回	1回	2回	(1回)
市民向け協働研修	研修の開催数	目標値	1回	1回	1回	1回	1回
		実績値	1回	1回	7回	9回	(1回)

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
<p>地縁組織(連区・町内会)、校区会、市民活動団体、学校、企業関係者を対象に、協働への必要性についての理解促進を目的とした「市民向け協働研修(出前講座)」を行った。</p> <p>また、役職に関わらず各課から受講希望を募り、協働の手引きの利用や講師による「職員向け協働研修」を継続実施するとともに、「協働ガイド」パンフレットを作成し、市民などへの意識啓発を図った。</p>	<p>引き続き「市民向け協働研修(出前講座)」および「職員向け協働研修」を継続して行うとともに、企業にも出前講座など協働研修の場の機会を働きかけ、幅広い層に協働意識の啓発を図っていく。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
<p>市民向け協働研修(出前講座)と職員向け協働研修の実施に加え、企業の社員研修で出前講座を行ったことで、幅広く協働への理解を深めることができたとともに、協働意識の醸成が図られた。また、市民協働推進員を各課に設置したことで、協働事業の実施に向けて各課との連携の強化が図られた。</p> <p>■市民向け協働研修(出前講座)【テーマ:協働のまちづくりについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度受講者数:119名 ・平成29年度からの延べ受講者数:260名 <p>■職員向け協働研修【テーマ:協働しながら育ち合おう!】30年度受講者数:47名</p> <ul style="list-style-type: none"> 【テーマ:協働のまちづくり 推進員の意義と役割】30年度受講者数:49名 ・平成27年度からの延べ受講者数:206名 <p>■市民協働推進員設置 ■協働ガイドの作成(15,000部)・配布</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進員数:55名 	概ね工程計画に沿って進んでいると評価する。	H29	3
		H30	3
		H31	3

Simple わかりやすさ わかりやすく、無駄のない行政

項目番号 31【ボランティア・NPOの人材育成と運営支援を進めます】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
44	公開審査によって採択された市民活動団体等の協働事業に対して補助を行います。	補助金の交付								市民部 市民協働国際課
		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0				

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
市民協働推進事業	補助金交付団体数	目標値	5団体	5団体	5団体	5団体	5団体
		実績値	6団体	6団体	8団体	7団体	(5団体)

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
市民活動団体、地縁組織(連区・町内会)、学校、企業など複数の団体で行う協働事業に対して、必要経費の一部を補助する制度が4年目を迎え、各団体が協働相手とそれぞれの特性を生かした事業が展開され、協働の意識が深まった。	引き続き多くの応募団体の確保に努め、さまざまな活動分野から申請がでるよう、より積極的な制度周知を図る。

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)	
市民活動団体などが行う協働事業に対して補助することで、市民活動団体、地縁組織、学校、企業などの連携強化と市民協働によるまちづくりの推進が図られている。 ■市民協働推進事業 ◆平成27年度【6事業】平成28年度【6事業】平成29年度【8事業】 平成30年度【7事業】 ※上記のうち3年間継続事業:2事業、2年間継続事業:4事業	補助金交付団体数が目標値を毎年度上回るなど、概ね工程計画に沿って進んでいと評価する。	H29 4 H30 4 H31 4

Simple わかりやすさ わかりやすく、無駄のない行政

項目番号 32【地域の伝統継承事業に支援します】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
45	指定文化財の祭礼や芸能で使用する衣装、楽器、小道具などの修理、新調費用に対して補助を行います。									教育委員会 生涯学習課
				1.0	1.0	1.0				

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
制度設計作業	新補助金制度の設計作業	目標値	一式	一式			
		実績値	一式	一式			
新補助金制度の実施	補助金交付件数	目標値			2件	2件	2件
		実績値			2件	1件	(2件)

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
<p>平成27年度から文化財保護審議会にて審議を開始し、平成28年度に文化財保存事業費補助金交付要綱を改正し、無形民俗文化財の伝承支援のための新補助金制度を設けた。 平成29、30年度は、補助金制度の周知を図り、事業者に補助金交付を行った。</p>	<p>引き続き補助金制度の周知を図り、事業者に補助金交付を行う。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
<p>財政支援をすることで地域の祭礼や伝統芸能の伝承が図られた。 平成29年度 ・牛久保の若葉祭上若組大山車横幕新調 (宗)八幡社(上若組) 補助額50万円 ・牛久保の若葉祭下中組大山車横幕新調 (宗)八幡社(下中組) 補助額50万円 平成30年度 ・菟足神社の風祭り平井区所有幕新調 補助額6万7千円</p>	補助制度が創設され、地域の伝統継承事業の支援が可能になった。	H29	5
		H30	5
		H31	5

Simple わかりやすさ わかりやすく、無駄のない行政

項目番号 33【防犯防災に対するコミュニティづくりを支援します】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
46	地域防災力を強化するため、自主防災会が行う防災活動に対する補助金の補助率及び上限を平成28年度から3年間引き上げます。	自主防災会活動への補助金の補助率・上限の引き上げ								企画部 防災対策課
		2.1	3.9	3.9	3.9	2.0				

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
自主防災会活動費補助(資機材)	補助金で資機材を整備した自主防災会の件数	目標値	50団体	50団体	50団体	50団体	50団体
		実績値	34団体	34団体	37団体	51団体	(50団体)
自主防災会活動費補助(防災倉庫)	補助金で防災倉庫を設置した自主防災会の件数	目標値	4団体	5団体	5団体	5団体	5団体
		実績値	3団体	7団体	6団体	3団体	(5団体)
自主防災会活動費補助(防災士)	防災士の資格取得に要した費用を補助した人数	目標値	2人	2人	2人	2人	2人
		実績値	1人	4人	1人	3人	(2人)

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
<p>平成27年度までの自主防災会訓練推進交付金、防災倉庫設置費補助金、防災士資格取得補助金を一元化し、平成28年度から期限付きで補助率および上限額を引き上げた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災活動に要する資機材などの整備費補助 補助率1/2、上限30,000円→補助率2/3、上限60,000円 ・防災倉庫設置費補助 補助率1/2、上限100,000円→補助率2/3、上限150,000円 ・防災士資格取得費補助 補助率1/2、上限30,000円→補助率2/3、上限40,000円 	<p>今年度からは以下のとおり、平成27年度までと同様の補助率および上限額にし、自主防災会の活動を補助していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災活動に要する資機材などの整備費補助 補助率1/2、上限30,000円 ・防災倉庫設置費補助 補助率1/2、上限100,000円 ・防災士資格取得費補助 補助率1/2、上限30,000円

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)																															
<p>自主防災会が行う防災活動に対する補助を拡充したことで、地域における防災力の強化が図られている。</p> <p>■補助金の利用実績 (単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="4">拡充期間</th> </tr> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防災活動に要する資機材などの整備費補助</td> <td>771,320</td> <td>1,703,291</td> <td>1,988,905</td> <td>2,629,699</td> </tr> <tr> <td>防災倉庫設置費補助</td> <td>237,139</td> <td>826,584</td> <td>700,428</td> <td>450,000</td> </tr> <tr> <td>防災士資格取得費補助</td> <td>30,000</td> <td>107,577</td> <td>40,000</td> <td>55,253</td> </tr> </tbody> </table>		拡充期間				H27	H28	H29	H30	防災活動に要する資機材などの整備費補助	771,320	1,703,291	1,988,905	2,629,699	防災倉庫設置費補助	237,139	826,584	700,428	450,000	防災士資格取得費補助	30,000	107,577	40,000	55,253	自主防災会が行う防災活動に対する補助体制が確立された。	<table border="1"> <tr> <td>H29</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>5</td> </tr> </table>	H29	5	H30	5	H31	5
		拡充期間																														
	H27	H28	H29	H30																												
防災活動に要する資機材などの整備費補助	771,320	1,703,291	1,988,905	2,629,699																												
防災倉庫設置費補助	237,139	826,584	700,428	450,000																												
防災士資格取得費補助	30,000	107,577	40,000	55,253																												
H29	5																															
H30	5																															
H31	5																															

Simple わかりやすさ わかりやすく、無駄のない行政

項目番号 33 【防犯防災に対するコミュニティづくりを支援します】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課	
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民		
47	地域の各防犯ボランティア団体が行う防犯備品等の購入に対する支援として、防犯ボランティア団体活動支援費補助金を平成28年度から3年間引き上げます。	防犯ボランティア団体への補助金の引き上げ								○	市民部 人権交通防犯課
		1.2	1.6	1.6	1.6	1.2					

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
防犯ボランティア団体活動支援費補助金	防犯ボランティア団体活動支援費補助金補助件数	目標値	35件	35件	35件	35件	35件
		実績値	34件	34件	31件	31件	(35件)

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取組み及び今後の行動等
<p>地域の防犯力を強化するため、防犯ボランティア団体の活動に要する経費の一部を補助した。補助金の内訳については、均等割、会員数割、車両数割に加えて、不足する資機材等の購入費用を支援するための物品割額を平成28年度から30年度までの期限付きで、1人あたり130円から250円に増額して補助した。各団体の構成員が高齢化している中、活動のための支援として、講習会や意見交換会などを開催し、構成員が互いに情報の交換や課題などへの取組み事例を紹介できる機会を設け、活動の充実に努めた。今後、このような活動を継続することで、より長く地域で活躍できる環境を整えるサポートをする必要がある。</p>	<p>防犯ボランティア団体活動支援費補助金(均等割・会員数割・車両数割・物品割)を、継続して支援していくが、活動を継続的にサポートするために不足物品等の確認を行い、活動に不可欠な物品に対しては積極的に支援を進めたい。</p> <p>また、新たな構成員の獲得に向けて、各ボランティア団体の構成員募集についてのチラシ作りや会合への支援を行いながら、市として各ボランティア団体の構成員の増に繋がるような新たな施策を考えて事業を展開していく。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)																					
<p>地域の各防犯ボランティア団体が行う防犯備品などの購入に対して支援し、また期間限定で増額補助したことで、活動の活性化と地域の防犯力の向上が図られた。</p> <p>■防犯ボランティア団体活動支援費補助金の利用実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="4">物品割額の増額期間</th> </tr> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助件数</td> <td>34件</td> <td>34件</td> <td>31件</td> <td>31件</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>1,248千円</td> <td>1,481千円</td> <td>1,373千円</td> <td>1,350千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>■防犯ボランティア団体活動例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年末特別決起集会および青バト出発式(30年度参加者119人) ・防犯ボランティア講座および情報交換会などの開催(年2回)(30年度参加者60名) 		物品割額の増額期間				H27	H28	H29	H30	補助件数	34件	34件	31件	31件	補助金額	1,248千円	1,481千円	1,373千円	1,350千円	<p>防犯ボランティア団体活動支援費補助金が引き上げられ、地域の防犯力の向上につながった。</p>	H29	5
		物品割額の増額期間																				
	H27	H28	H29	H30																		
補助件数	34件	34件	31件	31件																		
補助金額	1,248千円	1,481千円	1,373千円	1,350千円																		
		H30	5																			
		H31	5																			

国県に対する要望活動

国県への要望		現在までの動き(直近までの内容を記載してください)
① 国道151号一宮バイパス整備	要望	地域の産業経済の発展、高次医療施設のアクセス強化のために不可欠な国道151号一宮バイパスの早期整備
	現状	延長7.9kmのうち、1工区3.6kmで事業を行っており、用地取得率は約9割となっている。平成30年度は、用地買収と大木区画整理地内北側から市道大木一宮線までの工事及び常川橋梁下部工(右岸側)を実施している。
② 御津地区海岸堤防の補強・改修工事	要望	地震等の被害予測をもとに、被害軽減策を実施する必要がある、海岸施設の耐震化等進捗を図るため、御津地区海岸の堤防補強・改修の早期整備
	現状	平成27年12月25日付けで三河湾・伊勢湾沿岸海岸保全基本計画が変更され、総合的な防災対策が進められることになった。西方・御馬地区海岸の600mが第3次あいち地震対策アクションプランの補修・補強区間に位置付けられているが、事業実施には至っていない状況である。
③ 臨港道路東三河臨海線の早期実現	要望	東三河全体の港湾交通の円滑化に不可欠な、臨港道路東三河臨海線の早期整備
	現状	港湾計画に位置づけられているが、事業化には至っていない状況である。
④ 国道23号蒲郡バイパス整備	要望	三河・名古屋・衣浦の臨海工業地帯など重要な拠点を結び、内陸や臨海工業団地にアクセスするための重要な国道23号蒲郡バイパスの早期整備
	現状	平成25年度から豊川市区間6.6kmの用地取得に着手し、用地取得率(土地所有者・関係人数の割合)は98%となっている。平成28年3月より工事に着手しており、平成30年度は、豊沢トンネル、高架橋下部工等の工事を進めている。
⑤ 設楽ダム本体工事早期着工	要望	東三河地域の慢性的な水不足及び豊川の氾濫による洪水被害に対応するため、設楽ダム本体工事の早期着工
	現状	平成28年度から着手した転流工建設(L=560m)は平成30年度に完了し、平成31年度から本体工事に着手する。工事内容としては、ダム基礎の掘削工事や、工事用道路の整備や既存道路の付け替え工事を行う。